

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第70期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社ベネッセホールディングス
【英訳名】	Benesse Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 小林 仁
【本店の所在の場所】	岡山市北区南方三丁目7番17号
【電話番号】	086(225)1165(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 坪井 伸介
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目34番地
【電話番号】	042(357)3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	448,577	427,531	431,943	411,876	410,815
経常利益 (百万円)	16,759	9,260	15,404	15,896	15,412
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,289	3,122	1,064	11,353	6,442
包括利益 (百万円)	5,996	6,200	8,772	10,907	10,467
純資産額 (百万円)	175,339	175,037	156,163	161,254	165,678
総資産額 (百万円)	517,425	541,982	540,598	541,560	528,391
1株当たり純資産額 (円)	1,754.31	1,761.45	1,548.22	25,717,578,773.04	26,417,744,137.00
1株当たり当期純利益 (円)	65.28	32.40	11.04	1,892,178,812.04	1,073,690,080.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.3	27.6	28.5	30.0
自己資本利益率 (%)	3.7	1.8	0.7	7.5	4.1
株価収益率 (倍)	42.14	71.84	203.55	16.48	38.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,978	25,843	24,465	22,144	26,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,425	19,698	47,359	18,971	16,940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,661	4,745	9,127	14,617	33,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	142,881	144,035	114,235	103,547	114,111
従業員数 (名)	20,673 (1,035)	19,456 (1,127)	16,515 (1,160)	16,637 (1,091)	17,082 (1,117)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。  
3 従業員数の( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
5 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6 2024年5月21日付で普通株式16,050,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (百万円)	15,211	12,814	14,520	17,976	14,454
経常利益 (百万円)	7,610	5,932	7,814	11,443	7,201
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	14,047	5,473	27,289	12,907	6,119
資本金 (百万円)	13,700	13,739	13,780	13,817	13,857
発行済株式総数 (株)	102,513,199	102,541,528	102,571,215	102,604,773	102,648,129
純資産額 (百万円)	144,067	145,469	112,660	118,915	121,094
総資産額 (百万円)	189,478	197,619	171,658	168,865	148,271
1株当たり純資産額 (円)	1,494.08	1,508.19	1,167.44	19,814,735,453.00	20,182,427,305.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	30.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	145.80	56.79	283.08	2,151,249,244.50	1,019,967,983.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	73.6	65.6	70.4	81.7
自己資本利益率 (%)	9.1	3.8	21.2	11.2	5.1
株価収益率 (倍)	18.87	40.99	7.94	14.49	40.77
配当性向 (%)	-	88.0	-	44.8	47.3
従業員数 (名)	27 (6)	37 (8)	77 (7)	80 (8)	68 (7)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	97.4 (90.5)	84.5 (128.6)	83.4 (131.2)	74.8 (138.8)	98.3 (196.2)
最高株価 (円)	3,255	3,230	2,795	2,406	2,635
最低株価 (円)	2,134	1,959	2,195	1,914	1,747

- (注) 1 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 第67期、第69期、及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期及び第68期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であります。
- 6 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
- 7 従業員数の( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
- 8 収益認識会計基準等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 9 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 10 株主総利回りは以下のとおり計算しております。  
(最近5事業年度の各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 当事業年度の5事業年度前の末日の株価
- 11 2024年5月21日付で普通株式16,050,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1955年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
1962年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
1969年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナ」を開講。
1969年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
1971年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
1972年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナ・ジュニア」を開講。
1973年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
1980年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
1987年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス株式会社 1947年11月設立)と合併。
1988年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現「こどもちゃれんじ」)を開講。
1990年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
1990年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
1993年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation)との提携を行うため同社を買収。
1994年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現「こどもちゃれんじ」)開講。
1994年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
1995年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
1995年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
1997年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
2000年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
2001年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation)の議決権を有する株式を全て取得。
2003年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケアを設立(現連結子会社)。
2007年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院との業務提携を行うため同社の株式を取得(現連結子会社)。
2007年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司を設立(現連結子会社)。
2009年4月	教室事業の展開を進めるため、㈱東京教育研(現連結子会社)が「鉄緑会」事業を吸収分割の方法により取得。
2009年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
2012年3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップを連結子会社化(現連結子会社)。
2014年6月	個人情報漏えい事故発生。
2015年1月	情報システムの保守、運用事業及び情報処理サービス事業を行う㈱ベネッセインフォシエルを設立。
2019年1月	教育プラットフォームの開発・運営を行うClassi(クラッシー)㈱を連結子会社化(現連結子会社)。
2019年1月	公立小中学校向け校務支援システムの開発・販売を行う㈱EDUCOM(エデュコム)を連結子会社化(現連結子会社)。
2022年2月	Berlitz Corporationの全株式を譲渡し、連結子会社から除外。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2023年7月	㈱ベネッセインフォシエルを㈱ベネッセコーポレーションに吸収合併。
2024年3月	当社株券等に対する公開買付けにより、ブルーム1㈱が当社の親会社に異動。

(注) 2024年5月17日に東京証券取引所プライム市場において上場廃止しております。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社39社及び関連会社3社）においては、国内教育、介護・保育、大学・社会人の3つの事業セグメントを中心に事業を行っております。なお、「国内教育事業」は、会社組織上の校外学習カンパニー、学校カンパニーの事業を含んでおります。

当期より、当社グループは、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### [ 国内教育事業 ]

校外学習事業、学校向け教育事業を行っております。

校外学習事業は主に以下のとおりです。

会社	主な事業
(株)ベネッセコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」</li> <li>幼児向け通信教育講座「こどもちゃれんじ」「こどもちゃれんじEnglish」、及びその関連事業</li> </ul>
(株)東京個別指導学院 (株)アップ (株)東京教育研 (株)ベネッセビースタジオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>塾・教室事業</li> </ul>

学校向け教育事業は主に以下のとおりです。

会社	主な事業
(株)ベネッセコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」</li> <li>学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」</li> <li>英語能力テスト「GTEC（ジーテック）」</li> <li>小・中学校のICT（情報通信技術）教育支援サービス「ミライシード」</li> <li>ドリルやテスト等の学校教材事業</li> </ul>
Classi(株) (株)EDUCOM	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウド型学習支援サービス</li> <li>校務支援サービス</li> </ul>

（その他主な関係会社）

(株)ラーズ、(株)ブランディット

## [ 介護・保育事業 ]

介護・保育事業は主に以下のとおりです。

会社	主な事業
(株)ベネッセスタイルケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居介護サービス事業（「アリア」「くらら」「グラニー&amp;グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「こちち」合計6シリーズの高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅「リレ」の運営）</li> <li>・在宅介護サービス事業</li> <li>・通所介護サービス事業</li> <li>・介護研修事業</li> <li>・保育園・学童運営事業</li> </ul>
(株)ベネッセMCM	・看護師及び介護職の人材紹介派遣業
(株)ベネッセパレット	・高齢者向け配食サービス事業
(株)ベネッセシニアサポート	・「ベネッセの介護相談室」の運営
(株)ハートメディカルケア	・医療・介護・福祉業界における人材紹介、人材派遣サービス業、並びにこれに関わる商品、サービスの提供

## [ 大学・社会人事業 ]

大学・社会人事業は主に以下のとおりです。

会社	主な事業
(株)ベネッセコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業「Udemy」</li> <li>・留学支援サービス事業</li> </ul>
(株)進研アド	・大学支援事業
(株)ベネッセi-キャリア	・キャリア形成支援サービス事業

## [ その他 ]

その他は主に以下のとおりです。

会社	主な事業
(株)ベネッセコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌の出版（妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」）</li> <li>・「たまひよSHOP」「たまひよの内祝」等の通信販売事業</li> </ul>
倍楽生商貿（中国）有限公司	・中国における幼児向けを中心とした通信教育事業、及び教室事業

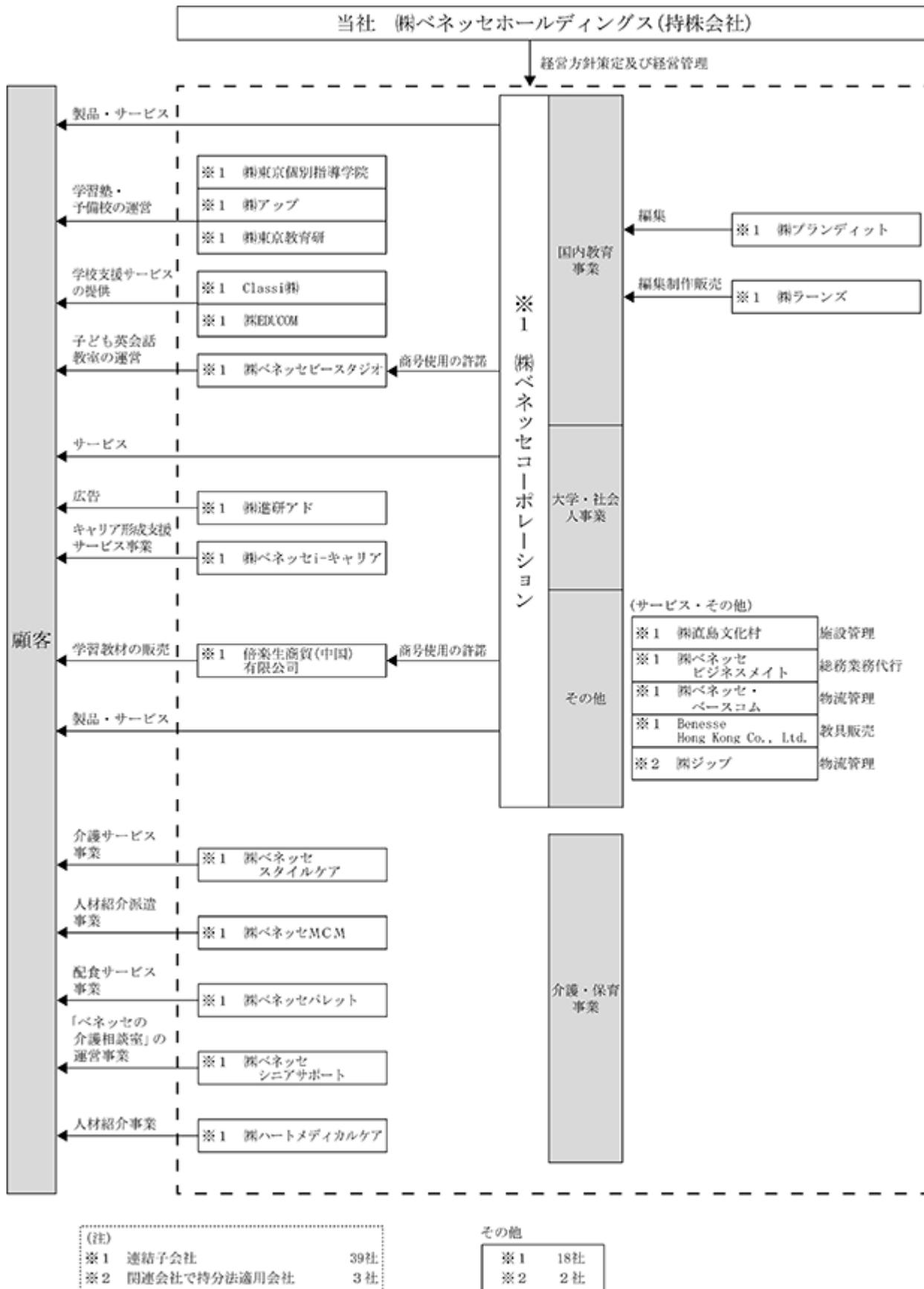
（その他主な関係会社）

(株)直島文化村、(株)ベネッセビジネスメイト、(株)ベネッセ・ベースコム、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、(株)ジップ

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

なお、当社は2024年5月17日に東京証券取引所プライム市場において上場廃止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
ブルーム1(株)	東京都港区	300	その他	70.2	役員の兼任 1名
ブルーム2(株)	東京都港区	0	その他	70.2 (70.2)	役員の兼任 1名
その他 1社					
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業 大学・社会人事業 その他	100.0	資金の預り 8,759百万円 役員の兼任 5名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都新宿区	642	国内教育事業	61.9	役員の兼任 1名
(株)アップ	兵庫県西宮市	100	国内教育事業	100.0	資金の預り 1,105百万円 役員の兼任 1名
Classi(株)	東京都新宿区	100	国内教育事業	67.3	役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業	100.0	役員の兼任 なし
(株)EDUCOM	愛知県春日井市	33	国内教育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(株)ベネッセピーススタジオ	東京都渋谷区	10	国内教育事業	100.0	当社から8百万円のリース 債務に対する保証を行って おります。 資金の預け 76百万円 資金の貸付 1,251百万円 役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育事業	100.0	資金の預り 49百万円 役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都渋谷区	10	国内教育事業	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア (注4)	東京都新宿区	100	介護・保育事業	100.0	当社から945百万円の受入 入居保証金に対する保証、 及び90百万円のリース債務 に対する保証を行ってあり ます。 資金の預り 4,505百万円 役員の兼任 2名
(株)ベネッセシニアサポート	東京都新宿区	100	介護・保育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ベネッセバレット	東京都新宿区	100	介護・保育事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 1名
(株)ハートメディカルケア	東京都千代田区	40	介護・保育事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセMCM	東京都新宿区	40	介護・保育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ベネッセi-キャリア	東京都新宿区	261	大学・社会人事業	51.0	役員の兼任 なし
(株)進研アド	大阪市北区	65	大学・社会人事業	100.0	資金の預り 100百万円 役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT. Benesse Indonesia (注4)	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネシ アルピア 272,700	その他	100.0 (0.1)	資金の貸付 364百万円 役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民元 125,000	その他	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (2.0)	役員の兼任 なし
(株)直島文化村 (注4)	香川県香川郡直島町	20	その他	100.0	資金の貸付 30百万円 役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港沙田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 17社					
(持分法適用関連会社) (株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.3	役員の兼任 なし
その他 2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティー契約を締結しておりま  
す。  
4 特定子会社であります。  
5 有価証券報告書を提出しております。  
6 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上  
高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッ  
セスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	176,594	9,275	5,167	60,832	175,455
(株)ベネッセスタイルケア	132,812	1,560	534	15,205	218,168

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業	4,157 [ 635 ]
介護・保育事業	9,622 [ 206 ]
大学・社会人事業	965 [ 45 ]
その他	2,159 [ 219 ]
全社	179 [ 12 ]
合計	17,082 [ 1,117 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。  
 3 [ ]内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。  
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68[7]	45.6	15.0	9,343

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	68 [7]
合計	68 [7]

- (注) 1 当社の従業員は、主として㈱ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者」111名及び「その他兼務出向者」199名の計310名が在籍しております。  
 2 [ ]内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、全てのライフステージにおける「人」の課題解決に事業を通して貢献するために、すべての従業員が、多様性を活かして生き生きと活躍できる企業となることを目指しています。

当社グループは、ダイバーシティの取り組みの一つとして「女性活躍推進」に取り組んでおります。多様な視点を持つことや包摂的な職場のあり方は、従業員一人ひとりの価値創造の源泉となり、企業としての収益力の向上、ガバナンスの強化及び全従業員のエンゲージメントの向上につながると考えています。

また、管理職の労働時間の低減やメリハリある柔軟な働き方の推進によって、すべての従業員が活躍できる環境整備を進めていくことが重要であると考えています。

- ・当社グループでは、女性リーダーの育成を重要な課題と認識しています。当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーション及び㈱ベネッセスタイルケアでは、複数の女性の取締役や執行役員が活躍し、課長以上の管理職における女性の比率も30%以上と国内においては比較的高い水準となっています。今後もさらに育成を強化し、グループ全体においても30%以上を目指すと同時に、3年以内に当社業務執行取締役に女性1名を選任することを目標として女性活躍を推進してまいります。
- ・男性労働者の育児休業取得率については、改めて従業員への制度の周知徹底を図るとともに、事例紹介などによる心理的安全性を確保したうえで、積極的な育児休業の取得促進に向けた働きかけを行います。
- ・労働者の男女の賃金の差異は、上級管理職における女性比率の低さによるものと分析しており、引き続き従業員全体の男女比率に近づけていけるよう各社目標をもって進めてまいります。

名称	当事業年度				
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、3)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2、4)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、5)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
㈱ベネッセコーポレーション	33.1	66	77.1	88.5	91.7
㈱ベネッセスタイルケア	33.9	65	92.2	94.7	109.6
㈱東京個別指導学院	5.7	38	81.9	70.0	98.5
㈱アップ	8.6	50	49.1	68.1	79.2
㈱進研アド	25.0				
㈱EDUCOM	23.1	50	73.2	82.5	85.1
㈱ベネッセビースタジオ	65.2	100	68.3	82.2	62.9
㈱ラーズ	27.3	該当者なし			
㈱ベネッセMCM	50.0	100	94.3	98.9	101.7
㈱ベネッセビジネスメイト	70.8	該当者なし	84.1	124.6	58.5
㈱ベネッセ・ベースコム	28.6				

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下、「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号。以下、「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 管理職に占める女性労働者の割合については、2024年3月31日時点の数値となります。

4 男性労働者の育児休業取得率については、2023年度を対象期間とした実績となります。

5 労働者の男女の賃金の差異については、2023年度の支払い金額から算出しております。なお、パート・有期労働者の人員数は正規雇用労働者の所定労働時間を1として所定労働時間に合わせて換算しております。

6 女性活躍推進法及び育児・介護休業法に基づく公表をしていないため「-」としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『人』を軸として、赤ちゃんからお年寄りまで、お客さま一人ひとりに寄り添い、地域に根差し、お客さまの『よく生きる』を一生を通じて支援する」という企業理念のもと、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを事業化する」「赤ちゃんからお年寄りまで生涯にわたって、一人ひとりの課題解決や向上意欲を応援する」「年をとればとるほど、生きる意味を深く味わい幸せになるサービスを提供する」ことを通じて、企業価値の向上と、すべてのステークホルダーへの貢献を追求しています。

そして、企業理念を事業現場で具体的な活動において実行していくよりどころとして、『誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。』というグループパーパスを2023年2月に公表しました。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

「人」を軸とした企業グループとして日本における人口動態変化に注目しますと、特に顕著な変化として、少子化の進展、働く期間の延伸、高齢化率の上昇が挙げられます。

教育事業を行う当社グループにとって、少子化は、持続的な成長を考えるうえでの重要課題であり、一人ひとりの、あるいは社会全体の課題そのものを掘り下げ、深掘りされた課題に対する市場創造というチャレンジを行っていかねばならないと考えています。

一方で、働く期間の延伸、高齢化率の上昇という社会的ニーズの増大を成長の機会にしていく必要があります。

さらに近年、事業を取り巻く環境に非常に大きな変化が生じており、国内教育事業においては、大学入試における年内入試の拡大と大学入学前教育ニーズの高まり、政府が進める「GIGAスクール構想」の進展と教育現場の負担が増加しています。また、大学・社会人事業においては、社会人領域でのリスキリング需要の拡大が顕著になり、介護事業においては、要介護高齢者の増加に対し、介護人材の不足等が深刻化しつつあります。加えて、介護事業や中国事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、業績回復が遅れています。これらを踏まえた事業変革が必要となってきています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業績を速やかに回復し、環境変化を踏まえた事業の進化を図るべく、2021年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「コア事業の進化と新領域への挑戦」を推進してきました。

この中期経営計画は、2021年度から2022年度をフェーズ1として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存事業の速やかな回復を目指し、2023年度から2025年度をフェーズ2として、コア事業の進化と教育・介護領域等において当社グループの強みを生かした新領域への挑戦により、さらなる成長を図るものです。

フェーズ1を終えてフェーズ2に向かうにあたり、当社グループを取り巻く事業環境に非常に大きな環境変化が生じていることを踏まえて、中期経営計画のフェーズ2をブラッシュアップした「変革事業計画」を2023年5月に発表しました。

この「変革事業計画」は、急激に変化する事業環境の中、グループパーパスの実現を追求し続けるために、今後の当社グループの持続的成長の実現を目指すものであり、ポートフォリオ戦略によって事業全体の方向性を整理し、それをベースに既存のコア事業の変革計画、新たに取り組む事業の変革計画を策定するとともに、メリハリのあるアセット配分とその実現に向けた経営システムの再構築を行うものとなっています。ポートフォリオ構造の変革として、事業を「コア教育」「コア介護」「新領域」の3つの領域に整理し、2028年度にこれらの領域が3本柱となる利益構造を実現するべく、目指す姿からのバックキャストで計画最終年度にあたる2025年度に目指す状態として、以下を目標に置きました。

- ・コア教育事業においては、構造改革・ニーズ多様化対応等で収益安定化、さらに事業モデル変革に着手
- ・コア介護事業においては、新型コロナ前の入居率/利益水準へ早期回復し安定成長軌道へ
- ・新領域においては、2026年度以降の利益成長牽引に向けた戦略投資と売上成長

これらの目標の達成に向け、具体的には以下に取り組みます。

#### 1．コア教育事業

従来の事業運営の延長では、収益性低下は免れないとの認識のもと、2025年度を転換点とした、短中期・長期の時間軸で、これまでの既存組織の枠を超えたコア教育事業領域全体での変革活動をやりきることで、安定収益化を実現していきます。

短中期（2023～2025年度）に向けた取り組み

- ・商品価値・営業手法の再設計...顧客基盤維持・強化の取り組みとニーズ多様化への対応
- ・コスト構造改革...国内教育全体を俯瞰した固定費構造の見直し・削減

長期（2026年度以降）を見据えた取り組み

- ・2025年度のNextGIGA構想を契機とするDX化進展を見据えた事業モデル変革

#### 2．コア介護事業

新型コロナウイルス感染症の5類移行という環境変化を捉え、介護施設入居意向の回復を促す施策と営業力・マネジメントの強化により入居率を回復するとともに、対象エリアの新たな拡大を図り、安定成長軌道に乗せていきます。

#### 3．新領域

大学・社会人事業、介護周辺事業、海外事業に戦略投資を振り向け売上成長を加速させていきます。

併せて、「変革事業計画」で掲げるポートフォリオ変革の実現に向けて、以下のマネジメントシステム変革・コーポレート変革を推進していきます。

##### 1．CXO( )体制の再構築と強化

- ・コーポレートの専門性向上、横断連携の強化、事業進捗モニタリングの精度向上

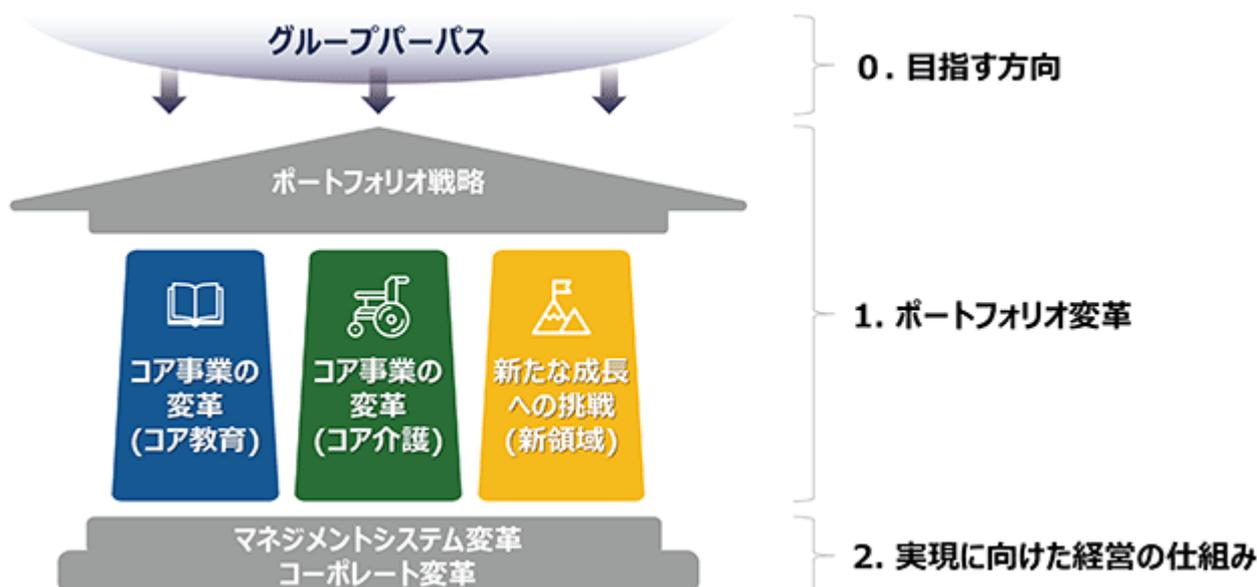
##### 2．経営トップ主体で全社リソースアロケーションを行う経営システム構築

- ・人材リソース強化と最適アロケーションの実現、キャッシュアロケーション意思決定・モニタリングの強化

##### 3．コーポレートの生産性の向上

- ・コーポレート機能再整理と、シェアード化や最新AI技術等を活用した自動化・機械化

( )管理部門の専門領域(経営戦略、財務、人事、法務・リスク管理、DX、コーポレート・コミュニケーション)における最高責任者、Chief X Officer(CSO、CFO、CHRO、CLRO、CDXO、CCO)



ここで言う「コア教育事業」とは、校外学習事業、学校向け教育事業、こどもちゃれんじ事業、生活関連事業（たまひよ等）を指し、「コア介護事業」とは、介護・保育事業のうち、主に㈱ベネッセスタイルケア、㈱ベネッセシニアサポートが展開している事業を指します。大学・社会人事業、及び介護・保育事業のうち㈱ベネッセMCM、㈱ハートメディカルケア、㈱ベネッセパレットが展開している事業は「新領域」に含みます。

#### (4) 目標とする経営指標

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、中期経営計画の最終年度にあたる2025年度において、営業利益320億円以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指します。また新領域では、2025年度において2022年度の2倍の売上高への成長を目指します。

なお、当社は2023年5月、当社創業家とスウェーデンに本社を置くプライベート・エクイティ投資会社であるEQTからMBO（マネジメント・バイアウト）の提案を受け、今後も大きな変化が予測される事業環境下において、「変革事業計画」の成功確度と実現スピードを高めるうえで、グループ内だけでなく外部の経営資源を活用することや、非上場化により中長期的な経営戦略を迅速に実行していくことが有益と考え、2024年1月30日から3月4日に実施された当社株券等に対する公開買付けに賛同し、株主様への応募推奨を行いました。また、この公開買付けの成立により、同年4月29日開催の臨時株主総会にて、株式併合および定款一部変更を決議しました。今後は機動的かつ大胆な経営施策の実行が可能となるため、EQTのノウハウ、ネットワークを活用し、事業シナジーの創出に取り組み、「変革事業計画」の達成に努めていきます。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日である2024年6月27日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みとして、以下の3つの項目について記載しています。

- (1) サステナビリティ全般
- (2) 環境（気候変動関連等）
- (3) 人的資本・多様性

また、それぞれの項目において、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」の4つの構成要素に分けて記載しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) サステナビリティ全般に関する考え方及び取組み

当社グループは、「Benesse = よく生きる」の企業理念のもと、お客さま一人ひとりの向上意欲と課題解決を、一生涯にわたって支援する企業グループです。当社グループは創業以来「教育」「介護」「生活・子育て」等の分野を中心に様々な社会の課題に取り組んできました。この企業理念は、SDGsの目指す方向である「well-being」とまさに同一であり、当社グループは、出産・子育てを支援し、教育を通じたSDGs17のゴールすべてに貢献する人材の育成、そして今後日本だけではなく世界の課題となる介護領域への取組みをも通じて、人々の「よく生きる」に貢献することを目指しています。

その中でESG分野においても、人権デューデリジェンスの実施、グループ内のDX推進と連動したラーニングカルチャーの醸成や、生産性向上とワークライフマネジメントの充実等、「人」を重要テーマに活動を続けています。また、環境・気候変動の問題に対しては、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言への賛同を表明し、商品・サービスのデジタル化による環境負荷低減への取組みや、環境教育の推進を行っており、活動の範囲をグループ全体に広げ、さらなる推進を図っています。

#### サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社取締役会においては、サステナビリティ/ESGを重要テーマと位置付け、議論を行っています。

また、サステナビリティ/ESGへの取組みをグループ全体で推進するため、当社サステナビリティ推進本部長を委員長とし、CEOをはじめとする当社業務執行取締役、主要子会社である㈱ベネッセコーポレーション及び㈱ベネッセスタイルケア各社社長並びに当社グループの事業責任者である各カンパニー長を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を2018年度より設置し、重要課題に関する議論と取組みの推進を行っています。同委員会の審議事項は、定期的に経営会議及び取締役会に付議・報告され、取締役会による監督が適切に図られる体制となっています。2022年度からはCEO直下に専任組織を設置し、当社執行役員が専任本部長として就任しています。

グループの人事に関する重要テーマについては、CEOを委員長として、社内取締役、オブザーバーの常勤監査役で構成されるグループ人事委員会にて報告・審議を行っています。当社のCHROは人事領域におけるグループ全体の経営課題の抽出・解決の役割を担っています。人事に関する重要事項については、事業会社経営管理規程に基づく手続きに従ってグループ会社から事前に相談を受けるものとしています。また、重要な人事・労務KPI（目標の達成に向けた行動を評価するための指標）については定期的な情報収集を行い、モニタリングを実施しています。

#### サステナビリティ全般に関する戦略

当社グループは、当社グループの理念であり、不変の企業理念である「Benesse = よく生きる」のもと、グループ従業員一人ひとりが事業を通じて企業理念を具現化していくための共通価値として『誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。』というグループパーパスを2023年2月に掲げました。また、2020年に発表した中期経営計画をブラッシュアップした「変革事業計画」を策定するにあたり、マテリアリティについても改めて現状に即したものに見直しをしました。

グループパーパスの実現のために「子どもを取り巻く学び支援」「社会人のキャリア開発支援」「高齢者介護」というベネッセグループの主要事業を通じた重要な社会課題の解決を、変革を推進する「人財育成」、経済活動の前提となる「地球環境保全」、社会・顧客に誠実に向き合う「企業風土」が土台として支えるというマテリアリティに見直ししております。このマテリアリティの見直しにおいては、ベネッセグループ企業理念である「Benesse = よく生きる」とグループパーパスの実現、2028年とさらにその先の社会からのバック

キャストイングを踏まえたライフステージごとの社会課題、 を支える土台としてのESGの推進、を重視しています。

「変革事業計画」では、2028年とその先の社会からのバックキャストイングにより、社会とベネッセグループの持続的成長に影響する様々な社会の変化を踏まえ、目指す企業グループの姿のひとつを「人を軸にした社会課題の解決に圧倒的に取り組んでいる企業グループ」に再定義しています。それぞれの社会課題の解決に資する未来に向けた商品・サービスを提供することでパーパスの実現を推進するとともに、信頼性及び推進力の高い企業でありつづけるための確固たる基盤を構築・保持し、「人を軸にした社会課題の解決に圧倒的に取り組んでいる企業グループ」としてさらなる持続的成長を目指します。

各マテリアリティの概要は以下のとおりです。

・ 多様化、多層化する学びに対する支援と意欲を高める教育の実現

子どもたちや学校をとり巻く社会が大きく変化する中、教育機会格差や多様性に寄り添う教育を通じ、未来を生き抜く力を持つ子どもを増やすため、顧客基盤+専門知見+DXによる多様なニーズの充足、多様化する進路や教員の働き方変革の支援、アクセシブルな教育機会の提供などを行います。

・ 学びを通じた企業の持続的成長と個人のキャリア開発支援

求められる資質・能力が変化し、自律的なキャリア開発が求められている今後の社会において、自分軸をもったキャリア・人生を歩む“個”の育成が、企業が持続的に成長する力になると考えています。利用が急増する「Udemy」で培ったネットワーク等を活かし、リスキリング市場をけん引するとともに、リススキル・成長を通じたマッチング事業（採用・異動・就職・転職）を拡大していきます。

・ ご高齢者の“その方らしさ”の追求と介護をとりまく構造課題の解決

要介護高齢者の増加、介護人財不足、DXの遅れなどの課題に対し、高齢者のQOL（Quality Of Life（生活の質））を高めながら、ロールモデルとなる介護人財を増やし、介護を「選ばれる仕事」にしたいと考えています。そのために、積極的な専門人財育成や知見の社会還元を進めるとともに、人×テクノロジーによる暗黙知の可視化等、介護人財不足の解消に貢献します。

・ 変革を推進する組織と人の育成

変革を推進するリーダーシップおよび専門性を強化・向上させ、事業を通して社会課題の解決をけん引する多様な人財を輩出する企業を目指します。変革に必要なキーポジションと専門性の可視化・育成、ダイバーシティ推進、働きやすい環境づくり・キャリア開発支援・適正配置等を通じたエンゲージメントの向上を図っていきます。

・ 持続可能な地球環境の保全

未来を生きる子どもたちが、安心して住みつづけられる環境の保全に社員と共に取り組みます。TCFD等のイニシアチブへの賛同およびシナリオ分析の実施/開示、GHG排出量目標設定、SBTi認証取得などのほか、教材・サービス等を通じた環境教育やタブレット・玩具等のリサイクルを推進しています。

・ 誠実に社会・顧客に向き合う企業風土

パーパスの実現に向けて、誠実で健全な経営をグループ全体で推進し、事業を通して顧客価値を最大化します。そのために、グループパーパス・行動指針に基づく各社行動基準の設定と遵守、継続的にPDCAを用いたコンプライアンス活動、情報セキュリティのさらなる徹底、人権に関する取り組みなどを実施しています。

## &lt;ベネッセの価値創造プロセス&gt;



(注) マテリアリティの改定・公表は2023年度、INPUT数値は2022年度

詳細は弊社ウェブサイトをご参照ください。

ベネッセのマテリアリティ：<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/materiality/index.html>

#### サステナビリティ全般に関するリスク管理

当社は、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの推進を目的としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。委員長はリスクマネジメント及びコンプライアンスを統括するCLRO (Chief Legal and Risk Officer) が務め、CEO、CXO、主要子会社である㈱ベネッセコーポレーション社長、㈱ベネッセスタイルケア社長及びこれらの会社の事業責任者等が参加しています。同委員会は、人財リスクや情報セキュリティ、BCP等のサステナビリティ関連リスクを含む、グループ各社における各種リスク評価の結果を集約し、グループの横断的なリスクへの対策立案と推進管理を行い、その結果を定期的に取り締役に報告し、必要な指示を受けています。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」をご参照ください。さらに、人権、環境に関しては、グループ各社における詳細なリスク評価をサステナビリティ推進委員会にて実施をしており、集約した評価に基づく対策立案と推進管理を進め、結果を取り締役に報告・提言しています。

## サステナビリティ全般に関する指標及び目標

当社グループでは、マテリアリティに沿って、以下のように指標・目標を設定しています（今後変更の可能性がります）。

マテリアリティ	指標・目標
多様化、多層化する学びに対する支援と意欲を高める教育の実現	・「変革事業計画」に基づき現在検討中
学びを通じた企業の持続的成長と個人のキャリア開発支援	・「変革事業計画」に基づき現在検討中
ご高齢者の“その方らしさ”の追求と介護をとりまく構造課題の解決	・高齢者のQOL向上に寄与する専門人財（「マジ神」）認定制度と育成により、2025年度までに「マジ神」をのべ600名以上輩出 ・AI技術を取り入れたベネッセセンシングホームを2024年度までに全拠点到拡大
変革を推進する組織と人の育成	・2025年度デジタル人財充足率を85%以上 ・2025年度女性業務執行取締役1名以上 ・2025年度グループ女性管理職比率30%以上 ・エンゲージメントスコア目標A
持続可能な地球環境の保全	・GHG排出量削減中長期目標の設定およびSBTi認証の取得 ベネッセグループ ：スコープ1・2（1.5 目標）2030年42.4% 2041年100% ベネッセコーポレーション ：スコープ1・2（1.5 目標）2030年52.8%（ 1）2041年100% 2050年100%（ 1） スコープ3（2 目標）2030年14.8%（ 1）2050年39.4%（ 1） （ 1）はSBTi認定済み
誠実に社会・顧客に向き合う企業風土	・ベネッセグループパーパス・行動指針に基づく、各社行動基準を全社に制定 新規グループイン会社は1年以内に実施 ・継続的にPDCAを用いたコンプライアンス活動を全事業会社において実施 ・セキュリティデーの継続、定期的なセキュリティ研修の受講など、情報セキュリティのさらなる徹底 ・人権デューデリジェンスや啓発活動を通じた人権に関する取り組みの向上

なお、現在検討中の項目について、2024年3月に実施したサステナビリティ推進委員会にて、現在の社内外の環境を踏まえ、領域別の仮説を立て、各カンパニーとの中長期の目標検討の中で協議を進めることを決定しています。

## (2) 環境（気候変動関連等）に関する考え方及び取り組み

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えています。当社グループの企業理念である「Benesse = よく生きる」を実現するうえでも、「環境」を経営の重点課題の1つと位置づけ、「教育」「介護」「生活・子育て」を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進しています。

環境への取り組みにおいては、グループ環境方針にて（1）商品・サービス、営業活動等における気候変動対策・生物多様性の回復・環境配慮の推進、（2）気候変動対策や生物多様性の回復を目的とする省エネや廃棄物の削減などやりサイクルの促進、生物多様性及び水資源の保全と水資源の効率化、（3）事業特性を活かした環境教育の推進、（4）ステークホルダーとの協働による地域・社会に対する働きかけを掲げており、お子さまの発達段階に応じた環境教育サービスを提供し、気候変動への理解と、対策へのアクションを推進しています。また、自社の脱炭素化にむけてのGHG排出量削減については、2030年目標、2041年目標、2050年目標を設定し、脱炭素化移行計画を推進しています。ベネッセは、「未来からの留学生である子どもたちに美しい地球環境を残す」ことを目指し、これらの活動に取り組んでおります。

なお、詳細は弊社ウェブサイトをご参照ください。

当社グループ環境方針：<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/147>

TCFDに沿った情報開示：

[https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/pdf/tcfd\\_disclosure.pdf](https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/pdf/tcfd_disclosure.pdf)

### 環境（気候変動関連等）に関するガバナンス

気候変動に関する当社グループの取り組みを主導するため、サステナビリティ推進委員会において重要課題に関する議論と取り組みの推進を行っています。詳細は上述の「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス」をご参照ください。

また、(株)ベネッセコーポレーションでは、ISO14001を取得し、事業部ごとに環境担当者を据え、顧客や事業ステージに沿って毎年各部計画を立案し、GHG排出量削減を含む環境負荷削減と環境教育の推進をしています。

## (気候変動への取り組み)

### 気候変動関連に関する戦略

- (a) 当社グループの主要子会社の一つである(株)ベネッセコーポレーションにおいて、以下に記載のとおり気候変動シナリオの分析を行い、気候変動に関するリスクと機会による影響を把握して、これに基づき戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

### イ 気候変動シナリオ分析の概要

(株)ベネッセコーポレーションでは、気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会に対する当社グループの戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。気候変動の事業へのリスクと機会について、(株)ベネッセコーポレーションの主要事業である国内教育事業について、1.5 シナリオ（ 2 ）と4 シナリオ（ 3 ）の複数シナリオについて検討しています。

（ 2 ）産業革命前からの地球の平均気温の上昇が2100年ごろに「1.5 を十分に下回る想定」のシナリオ

（ 3 ）産業革命前からの地球の平均気温の上昇が2100年ごろに「4 近くまで上がってしまう想定」のシナリオ

なお、詳細は上述の「TCFDに沿った情報開示」をご参照ください。

## ロ リスク・機会の重要度の評価

複数のシナリオ分析を行った結果、移行リスク・物理リスク・機会について、重要度（大・中・小）に分けて以下のとおり評価を行いました。

重要度 ・ 大	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移行リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「政策・法規制強化」による教材配送費の値上げ</li> </ul> </li> <li>●物理リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症や異常気象の激甚化（急性） ⇒物流拠点の損害（大）、物流網の被害による再構築、国外サプライヤーからの調達不全、生産国の変更等</li> </ul> </li> <li>●機会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の変化（環境意識の高まり） ・環境にかかわる技術革新による競争優位性の獲得</li> <li>・グローバルな環境保全活動への取り組みと活動成果の開示による企業価値向上</li> </ul> </li> </ul>
重要度 ・ 中	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移行リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー価格の高騰（オフィス電力）</li> <li>・政策や規制強化による代替素材へ変更（再生プラスチックなど）</li> </ul> </li> <li>●物理リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流拠点の損害（中） ⇒洪水被害の増加</li> </ul> </li> </ul>
重要度 ・ 小	<ul style="list-style-type: none"> <li>●物理リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流拠点の損害（小） ⇒太陽光パネルの損害</li> </ul> </li> </ul>

## ハ 今後の戦略及び取り組み

上記の検討をした結果、以下の戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

- ・移行リスクに対しては、  
CO2削減に配慮した代替素材の検討、資源循環への取り組み（リサイクル）、デジタル教材の定着による配送費の削減、省エネ等のオフィス活動等によるGHG排出量削減、再生可能エネルギー導入目標設定と取り組み推進、タブレットBYOD検討等
- ・物理リスクに対しては、  
生産拠点の分散化、代替輸送手段の確保、物流拠点の水害対策の強化等によるリスク低減等
- ・機会については、  
消費者の変化を踏まえた、新たな環境教育の推進、環境技術革新の商品・サービス・マーケティング活動への反映等

なお、気候変動に関する新しい教育機会の提供の事例については、上述の「TCFDに沿った情報開示」をご参照ください。

- (b) 当社グループの主要子会社の一つである㈱ベネッセスタイルケアにおいて、以下に記載のとおり気候変動シナリオの分析を行い、気候変動に関するリスクと機会による影響を把握して、これに基づき戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

#### イ 気候変動シナリオ分析の概要

㈱ベネッセスタイルケアについても㈱ベネッセコーポレーションと同様に1.5 と 4 シナリオで分析しています。

#### ロ リスク・機会の重要度の評価

複数のシナリオ分析を行った結果、リスク・機会について、重要度（大・中・小）に分けて以下のとおり評価を行いました。

重要度  
・  
中

##### ●リスク

- ・炭素税の導入による電気・ガスなどのエネルギーコスト増
- ・建築資材にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増
- ・再生可能エネルギー価格の上昇と再生可能エネルギー導入によるエネルギー費用の増加

##### ●機会

- ・温室効果ガス排出量ゼロ達成による炭素税非課税 ※電気・ガス等にかかるGHG排出量への課税

重要度  
・  
小

##### ●リスク

- ・食糧生産時のエネルギー使用にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増
- ・気候変動に対する従業員の関心の高まり：防災対応力やサステナビリティが会社選定の基準になり、対応力の高い施設が選ばれるようになると、新規での優秀な人材の確保や従業員のリテンションに影響

#### ハ 今後の戦略及び取り組み

上記の検討をした結果、以下の戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

- ・省エネの最適化（LED化、環境マネジメントシステムの導入など）
- ・再生可能エネルギー + 蓄電の実用化（新規ホームへの太陽光発電設置）
- ・オフセットの最大化（CO2フリー電力や環境価値証書）
- ・EV車両への入れ替えによるガソリン使用でのCO2削減
- ・激甚災害化への事前対策

#### 気候変動関連に関するリスク管理

上述の「(1) サステナビリティ全般に関するリスク管理」をご参照ください。

また、当社グループの主要子会社の一つである㈱ベネッセコーポレーションにおいては、ISO14001の認証を2004年より継続しており、事業部ごとの顧客や事業ステージに沿って毎年各部計画を立案し、GHG排出量削減を含む環境負荷削減と環境教育の推進を行っています。また全社員にむけてWEB環境研修を実施し社員の意識向上も図っています。この活動の一環として、毎年社長へのマネジメントレビューも実施しております。

気候変動関連に関する指標及び目標

主要子会社の一つである㈱ベネッセコーポレーション

・スコープ1・2とスコープ3(4)の削減目標：基準年(2018年)を100%とした時の削減率

	毎年	2030年3月期	2041年3月期	2050年3月期
スコープ1・2	4.4%	52.8%	100%	100%

	毎年	2030年3月期	2050年3月期
スコープ3	1.23%	14.8%	39.4%

・再生可能エネルギー比率目標 2041年 100%

・スコープ1・2とスコープ3の削減実績：基準年(2018年)を100%としたときの削減率

	2022年3月期	2023年3月期
スコープ1・2	39.8%	59.7%
スコープ3	13.8%	26.8%

詳細は、弊社ウェブサイト(<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148#1002>)をご参照ください。なお、当該サイトは2024年8月に更新予定です。

当社グループ

・スコープ1・2の削減目標：基準年(2022年)を100%としたときの削減率

	2030年3月期	2041年3月期
スコープ1・2	42.4%	100%

(4)

スコープ1：事業者自らによるGHGの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

## (生物多様性への取り組み)

### 生物多様性関連に関する戦略

当社グループの主要子会社の一つである㈱ベネッセコーポレーションにおいて、以下に記載のとおりLEAPアプローチ( 5)にそって分析を行い、生物多様性に関するリスクと機会による影響を把握して、これに基づき戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

### イ LEAPアプローチにそった分析の概要

まず自然資本とのかかわりの整理を行いました。自然への影響度と重量から、紙と鉱物資源が㈱ベネッセコーポレーションにとって焦点を当てる資源と特定しました。

次にサプライヤー調査を実施しました。製紙会社については、自然資本を毀損する「森林破壊・土地転換」( 6)をしていないことを確認しました。印刷・製本会社については、製紙会社に比べると環境マネジメントを組み入れている会社は少ないですが、インキや印刷方法を環境に配慮したものに切り替えつつあり、環境負荷は高くないと確認しました。

また自社拠点の調査については、㈱ベネッセコーポレーションの自社拠点では基本的にオフィス活動が大半で、操業時の環境負荷は高くない状況であることを確認しました。ただ岡山本社ビルは保護地域内に自社施設を保有しており、一定程度生物多様性への配慮が必要と判断しました。これらの分析をもとに今後の戦略及び取り組みを策定しています。

( 5) LEAPアプローチとは、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)により開発されたもので、Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、およびPrepare(準備)の観点で分析を進めるものです。

( 6) 「森林破壊・土地転換」とは、森林を伐採し、その伐採跡地を農地や宅地、工場用地などに土地利用の転換を行うことです。

### ロ リスク・機会の評価

LEAPアプローチにそった分析を行った結果、リスク・機会について以下のとおり評価を行いました。

#### <リスク>

- ・自然資本の毀損による風水害の甚大化を起因とするサプライチェーン・自社拠点への影響
- ・紙・鉱物資源等仕入れ価格の変動
- ・プラスチック規制の強化
- ・配送料の高騰や再エネ切り替えでのコスト上昇

#### <機会>

- ・デジタル化による原材料使用の削減
- ・BYOD化によるタブレット製造コストの削減と鉱物資源の価格変動リスクの回避
- ・DM発送量の低減による原材料使用とコストの削減
- ・環境教育機会増加に応じた売上増加
- ・環境負荷が低いブランドとしての認知度の向上

## 八 今後の戦略及び取り組み

上記の検討をした結果、以下の戦略及び取り組みを策定、遂行しています。

- ・資源の効率化（DX化の推進、BYOD化の検討・実施）
  - ・サプライチェーンマネジメントでの自然資本への取り組み（環境方針策定や環境配慮型の印刷・インキ利用拡大など製紙会社・印刷製本会社とのコミュニケーションの維持と必要に応じて要請、協働の検討）
  - ・資源循環（教玩具のリサイクルの継続、タブレットリユースの継続・拡大、各拠点の廃棄物リサイクルの継続）
  - ・ステークホルダーとの協働（自然共生サイト登録可能性調査検討、ネイチャーポジティブ（ 7 ）につながる活動の探索）
  - ・環境教育（発達段階に応じた環境教育の機会の提供強化）
- （ 7 ）ネイチャーポジティブ(自然再興)とは、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。

### 生物多様性関連に関するリスク管理

上述の「(2) 気候変動関連に関するリスク管理」をご参照ください。

### 生物多様性関連に関する指標及び目標

主要子会社の一つである㈱ベネッセコーポレーション

- ・森林破壊につながらない紙の調達：紙使用量削減、森林破壊につながらない紙の調達100%維持
- ・GHG排出量削減：「(2) 気候変動関連に関する指標及び目標」に同じ

なお、上記以外の指標及び目標も今後検討します。

### (3) 人的資本・多様性に関する考え方及び取り組み

当社グループでは創業以来「人を軸とした」事業を展開してきました。そして社内においても志を共にする「人」を財産とする考え方が脈々と受け継がれています。理念に共感する一人ひとりの従業員が自分の仕事を通してお客さまに寄り添い、その課題解決に少しでも役立っているのだという実感を持ち、ひいてはそれが社会課題の解決につながっていくと思えることが当社グループ従業員のやりがいにはほかなりません。一人ひとりの従業員がリスクを恐れず、アップデートした力を存分に発揮し、「変革事業計画」を達成していくことを目指しています。その考え方によって、以下のような社内の人財育成方針や環境整備方針を策定しています。

#### 人的資本・多様性に関するガバナンス

グループの人事に関する重要テーマについては、グループ人事委員会にて報告・審議を行っており、また、当社のCHROは人事領域におけるグループ全体の経営課題の抽出・解決の役割を担っています。詳細は上述の「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス」をご参照ください。

## 人的資本・多様性に関する戦略

## イ 人財育成方針

当社グループでは「変革事業計画」の実現に向けて必要な組織能力として、デジタル人財の確保・育成を重要なテーマに掲げています。デジタル人財の育成を進めるにあたり以下のような方針や目標を設定して取り組んでいます。

どの事業領域においても「変革事業計画」の実現に向けてデジタル化は重要なテーマになっています。ITやデジタル活用に対する各事業のニーズが高まる中、DX人財の充足に向けて、DXの各職種のスキル定義を行い、全社員のスキルを把握するとともに、DX職種の必要数を事業ニーズから算定することでDX人財の充足状況を可視化しています。不足しているポジションについては、現場でのOJTに加えて社内事例を豊富に含んだ研修プログラムを受講できるようにする等の既存社員のリスキル施策を通じて充足を進めています。2023年度の当該研修プログラムの参加者は延べ9,207人（前期は延べ6,504人）に上ります。必要要員数自体も増加する中で、2023年度は前年度から5.2%アップして85.3%となっています。また各スキルのレベルについても多くの職種で上昇傾向となっています。

## &lt;DX人財の必要要員数と配置数のGAP分析&gt;

全体の充足率は2022年度の80.1%から2023年度85.3%へ上昇

前期から当期の増加率は下記のとおり

職種	必要要員数	配置数	配置要員のスキルレベル別内訳		
			Lv3	Lv2	Lv1
企画職	↑	↑	↑	↑	↑
BPR職（※8）	↑↑↑	↑	↑↑↑	↑↑	↑
PMO職（※8）	↑	↑↑	↑↑	↑↑	↑
開発管理職	↑↑	↑↑↑↑	↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑
エンジニア職	↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑
デジタルマーケティング職	↑	↑	↑↑↑↑	↑↑	↑
データサイエンティスト・データエンジニアリング職	↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑	↑↑↑↑
合計	↑↑	↑↑↑↑	↑↑	↑↑↑↑	↑↑

：増加                   ：120%以上増加                   ：150%以上増加

- ( 8 ) BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）：事業戦略の実現に向けて、技術を用いて業務の可視化・効率化・分散化を行い、ビジネスプロセスの構築または再設計を行う  
PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）：プロジェクトを成功させるために障壁となっている課題の管理を行う。また、必要な資金・人財などのリソース調整や品質・費用・納期のチェック等、プロジェクトマネジメントの支援（一部、指導）を行う
- ( 9 ) レベルについて  
Lv1：業務内容を理解し、一部他者の支援を受けながら実行することができる  
Lv2：主体的に実行し、個人として大きな成果を出すことができる  
Lv3：高い専門性を発揮し、組織として大きな成果を出すことができる  
また、他者への指導や後進の育成ができる

ロ 社内環境整備方針

当社グループでは、従業員が生き生きと働くために、エンゲージメント向上とダイバーシティ推進を重要なテーマに掲げています。具体的には(i)エンゲージメント向上や(ii)ダイバーシティ推進に係る方針や目標を設定して環境整備に取り組んでいます。

(i) エンゲージメント向上について

当社グループは、「現場の従業員が生き生きと活躍しているときこそ、事業が成長する」という信念に基づき、20年以上も前から組織アセスメントを実施しています。毎年、その結果を受けて現状と課題認識を経営会議で共有し、その改善計画を事業計画に反映する形で組織力強化のためのPDCAサイクルをグループ経営・各社経営の仕組みに取り入れています。

当社グループ各社のエンゲージメントスコアについては理念の共有・浸透度合いとの相関が高いという結果が出ており、グループ全体での創業日朝礼の実施や、理念冊子の配布等、理念をベースにした社員の思いを共感しあう施策を実施することを通じて社員のやりがいを高めています。また、環境変化が激しく先が見通しにくい今だからこそ、これまで以上に従業員の知恵を集めて、事業提案、業務改革につなげることが重要であるという考えのもと、提案制度「B-STAGE」（ピーステージ）を2021年度からグループ各社全体を巻き込んでスタートしました。3年目を迎えて制度が定着し、受賞企画が検証プロセスを経て新規事業としてリリースされた事例も生まれてきています。

(ii) ダイバーシティ推進について

当社の前身である(株)福武書店では男女雇用機会均等法施行前の1980年代から男女均等処遇を貫いており、男女の区分なく、意欲と実力があれば誰でも活躍できる組織風土が根付いています。現在、当社グループでは、女性の活躍や能力開発をさらに強化すべく、各グループ会社や各組織における女性の管理職比率のモニタリングや幹部のパイプライン強化に取り組んでいます。

また当社グループの障がい者雇用の促進を目的に2005年に設立された特例子会社(株)ベネッセビジネスメイトでは、障がい者一人ひとりの特性を生かした活躍の場を創出し、法定雇用率を上回る雇用率を達成するとともに(2024年4月1日時点 2.57%)、従業員一人ひとりの成長支援を実現する障がい者雇用のあり方を追求しており、厚労省が認定する「もにす認定」(10)をはじめ各種の表彰を受け、官庁や支援機関からの見学等も数多く受け入れています。

(10) 障がい者雇用に関する優良な取組をしている中小企業を厚生労働大臣が認定する制度

人的資本・多様性に関するリスク管理

上述の「(1) サステナビリティ全般に関するリスク管理」をご参照ください。

人的資本・多様性に関する指標及び目標

各テーマの指標と目標は以下のとおりです。

テーマ	測定可能な指標	目標	達成状況	
			前期	当期
DX人材の確保・育成	必要数の充足率	85%以上を維持	80.1%	85.3%
エンゲージメント向上	エンゲージメントレーティング (グループ全体)	A	BBB 2022年6月 BBB 2022年11月	A 2023年6月 BBB 2023年11月
ダイバーシティ推進	管理職に占める女性労働者の割合 (主要会社)(注)	(株)ベネッセコーポレーション: 39% (株)ベネッセスタイルケア: 37%	(株)ベネッセコーポレーション: 35.5% (株)ベネッセスタイルケア: 33.8%	(株)ベネッセコーポレーション: 33.1% (株)ベネッセスタイルケア: 34.3%
	女性業務執行取締役人数(当社)	1名	0名	0名

(注) 達成状況は前期・当期ともに4月1日時点の数値となります

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項、並びに経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクを記載しています。なお、当社グループは、管理部門の専門領域ごとにCXOを設置し、専門的な観点からこれらのリスク発生の可能性を把握、認識したうえで、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日である2024年6月27日現在において判断したものです。

#### (1) 情報セキュリティ

当社グループの国内教育事業では、主に、小学生から高校生を対象とした「進研ゼミ」等の会員制の通信教育事業、幼児を対象とした「こどもちゃれんじ」、学習塾・予備校・教室等の塾・教室事業、「進研模試」をはじめとする学校向け教育事業を行っています。介護・保育事業では、主に、入居介護サービス事業、在宅介護サービス事業、保育園・学童運営事業を行っています。大学・社会人事業では、主に、社会人向けオンライン教育、留学支援事業を行っています。その他では、主に、中国等における幼児向けを中心とした教育事業、雑誌の出版、通信販売事業を行っています。

当社グループでは、これらの商品・サービスの提供や営業活動を行うにあたって、顧客ごとのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上必要となる各種情報を保有しています。また、これらの事業を展開するにあたり、商品・サービス開発、マーケティング等に関する営業秘密を保有しています。

当社グループは、これらの情報の管理や活用にあたり、機密性・完全性・可用性を考慮した情報セキュリティ環境の構築に力を入れ、標的型メール、ランサムウェア、不正アクセス等の外部からのサイバー攻撃による情報漏えいやサービス停止の防止、内部者による不適切利用・情報漏えい防止の徹底、パブリッククラウドを利用する場合のサービス選定・運用等に関するルールの遵守の徹底、テレワークに対応したセキュリティ環境の構築、認証・監視の強化等、必要な措置を講じています。また、2014年に発生した当社グループにおける顧客個人情報の漏えい事故を踏まえ、事故の再発防止策を徹底して講じ、以降も対策の強化に努めています。

しかしながら、デジタル技術の浸透や発展、情報セキュリティシステムへの攻撃の高度化かつ巧妙化により、当社グループの対策が十分に機能せず外部からのサイバー攻撃を防止できなかった場合や、従業員又は業務委託先の故意又は過失等によって、新たな漏えい事故やサービス停止が発生した場合には、当社グループの信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 情報システム・ネットワークのトラブル

当社グループでは、顧客及び潜在顧客の個人情報、その他業務上必要となる各種情報を情報システム上で管理しています。また、インターネットを利用した教育サービス、学校向けのICT教育支援サービス・クラウド型学習支援・校務支援サービス等を提供しています。

これらの情報システム及びネットワークの管理にあたっては、当社グループが提供する商品・サービスに必要なインフラ整備を進めるとともに、管理監督体制の強化と規程類に基づく運用の徹底に継続的に取り組み、情報システム及びネットワークの安定稼働の確保に力を入れ、適切なサーバの管理や情報のバックアップ、事業のDX化に伴うシステム開発力の向上、重要な案件の新規開発に当たっての事前審査及びモニタリング強化等開発リスク低減のための必要な措置を講じています。

しかしながら、当社グループで管理する情報又は開発・提供する商品・サービスに対して、当社グループが採用するパブリッククラウドにおける障害、ハードウェアやソフトウェアの欠陥や事故による障害、災害・事故発生による大規模なネットワーク障害等が発生した場合には、商品・サービスの継続的かつ安定的な提供が阻害されるのみならず、受注・債権管理等の事業基盤の停止等により、当社グループの業績及び事業運営に影響を与える可能性があります。

### (3) 人材確保

当社グループが、今後も個々の顧客のニーズや状況に応じた商品・サービスを開発、運営するためには、DX領域をはじめ、事業計画の実行を支える高度な専門性を有する人材が不可欠であり、各事業の人材ニーズを把握したうえで、必要なスキルを可視化し、職種ごとの人材採用強化や育成プログラムを導入する等、人材確保と人材育成を推進しています。

また、介護・保育事業の継続的な成長の実現、及び安定したサービス提供のためには、介護・保育スタッフの十分な確保と定着が重要な問題であると考えています。特に介護事業では、介護スタッフの専門性を高める施策、DX化による業務支援、人材の職能や経験、スキルに応じた評価を反映した処遇制度の充実を図ることで、優れた人材が当社グループで活躍できる環境を整備し、人材の確保に努めています。

しかしながら、人材採用競争の激化、労働市場の状況変化等により優秀な人材の確保に不十分な状況が生じる場合、社内人材の育成が奏功しない場合や雇用継続に支障をきたす場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 自然災害

当社グループは、地震・風水害等の大災害発生に備え、グループ共通のBCP基本計画書を策定しております。これに基づき、当社及びグループ各社において、安否確認システムの導入、各種訓練の実施、施設の設備対応、災害備蓄品の保管、主要事業における業務継続計画書の策定等を行い、お客さま及び従業員等の安全確保と事業継続ができる体制の構築に努めています。

しかしながら、当社グループの主要な事業会社の本部機能が東京に集約され、かつ多くの入居介護施設が首都圏に集中して設置されていること、並びに通信教育事業及び模試事業等の主な製作・物流機能が岡山に集中していることから、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大災害が発生した場合、被災地域における当社グループ施設等の損壊、停電、及び交通、通信、物流といった社会インフラの混乱及び途絶、取引先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) パンデミック

当社グループでは、国内教育事業における塾・教室事業及び留学支援事業、介護・保育事業、直島事業、中国事業等、場を用いたサービス提供をしています。今後の変異ウイルスや新型インフルエンザ等による新たなパンデミック（感染症・伝染病の大流行）発生時に備え、新型コロナウイルス感染症の対応経験も踏まえた感染対策と発生の場合の事業継続に関する準備を行っています。例えば、塾・教室事業におけるオンラインレッスン実施のための環境整備、介護・保育事業における感染症対策のガイドライン・マニュアル改定とその実行、事業所における在宅勤務と出社を組み合わせたハイブリッド勤務の継続等が挙げられます。また、自然災害に備えたBCPを踏まえ、新たなパンデミックを視野にパンデミックBCPの策定を検討しています。

しかしながら、新たなパンデミックが発生し、その影響が現在の想定を超えた場合、場を用いたサービスでの営業自粛による売上減少及びパンデミック対策に要する費用の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

### (6) 海外事業関連

当社グループでは、東アジア・東南アジア・南アジアでの事業を進めています。

海外事業は、各国・地域の法律・規則類、外資規制及び税制の差異及び変更、政治情勢及び経済情勢の悪化、商慣習及び文化等の相違、労働問題、日本との関係の悪化等の社会環境の変化、戦争やテロの発生等により影響を受ける可能性があるため、当社グループでは、事業展開地域の法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集等に加え、リスクの顕在化に備え、速やかに対応ができるよう準備を進めています。

また、依存度の高い現地事業パートナー等の、経営状況の悪化等による当社グループへの影響をできる限り低減するため、継続的なモニタリング等、情報収集に努めています。

しかしながら、これらの国・地域において予想を超える事態が発生することにより、海外事業展開や事業継続に支障をきたし、又はこれらに対する対応に想定以上の負担を余儀なくされることにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、想定を上回る規模で、現地事業パートナー等の経営悪化等が発生した場合には、事業に支障が生じる可能性があります。

#### (7) 調達・製作

当社グループの通信教育事業の教材及びダイレクトメールの製作・物流業務については、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓により、調達、製作、物流等のコストの低減に努めています。これに伴う既存取引先への影響についても丁寧なコミュニケーションを重ねています。また、通信教育事業の教材のうち、教具・玩具については、主に中国から調達していますが、人件費や原材料費の高騰等による調達コストの上昇や、カンントリーリスクによる在庫遅延等の発生可能性を踏まえて、新たな調達先の選定を進めています。

しかしながら、かかる施策が奏功する前に現在の想定を上回る規模で、用紙等の原材料費の高騰、物流コストや為替相場の変動等による調達コストの増加、カンントリーリスクの顕在化等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (8) 商品安全、場の安全

当社グループの国内教育事業、及び中国等での教育事業では、教具・玩具の提供、塾・教室、コンサート等のイベントの開催、通信販売等、多種多様な商品・サービスを提供しています。また、介護・保育事業では、高齢者や乳幼児、小学生に対するサービスも提供しています。これらの事業では、顧客に安心して商品・サービスを利用いただくため、商品安全及び場の安全を確保すべく管理体制の構築及び向上に努めています。

商品安全に関しては、国際的な商品安全基準を基に当社の安全基準を策定し、設計段階から商品の安全性を評価・管理するとともに、顧客からの声を反映し、より安全性の高い商品開発に努めています。また、塾・教室事業や介護・保育事業においては、現場運営における事故防止ガイドライン、各種マニュアルの制定、及び事故対応に関する研修等を実施することによって、安心・安全な場の提供に努めています。

しかしながら、商品やサービスの提供にあたり、商品・サービスの瑕疵に起因して、顧客の生命・身体や財産を害する事故等が発生した場合、当社グループの社会的信用が失墜し、事業の継続自体に影響を与える可能性があります。

#### (9) 子会社業績の悪化の影響

当社グループは、成長領域と位置付けた分野を中心に、積極的に投資を実施したいと考えております。そのため、連結財務諸表におけるのれんを含む無形固定資産や当社財務諸表における関係会社株式は、今後も増加する可能性があります。

しかしながら、当社及び当社グループの収益性が著しく低下した場合には、連結財務諸表においては当社及び当社グループの保有する土地・建物・のれん等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することが必要となります。また、当社財務諸表においては、当社の保有する関係会社株式について、その帳簿価額を時価又は実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上することが必要となります。その結果、当社及び当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。なお、連結子会社㈱ハートメディカルケアを取得したことに伴うのれん（当連結会計年度末残高1,975百万円）について、当期において減損損失を計上していないものの、減損の兆候を識別しておりますが、これにかかる会計上の見積りの前提条件等については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

また、当社が保有する㈱ハートメディカルケアの株式（当事業年度末残高3,855百万円）の評価にかかる会計上の見積りの前提条件等については、「第5 経理の状況 2(1)財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日である2024年6月27日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

##### (1) 経営成績

###### <事業環境>

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴う経済活動の正常化が一段と進み、またインバウンド需要の回復等も相まって、企業活動及び個人消費行動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念、及び欧米の金融引き締め政策の長期化等に起因する円安の継続等、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境において、国内教育事業及び大学・社会人事業では、少子化にともなう市場の縮小や教育ニーズの多様化に伴う選択肢の拡大の中で、家庭学習におけるデジタル教材の浸透やSTEAM教育などの教科学習以外への高い関心、いわゆる「GIGAスクール構想」を背景とした学校教育におけるICT活用の活性化とそれに伴う学校現場の負担増、また大学入試の多様化や早期化、それに伴う入学前教育市場の拡大、さらにはリスキルなどに代表される大学生及び社会人教育市場の活性化等、市場環境に劇的な変化が生じています。これにより、新たな教育事業の機会は拡大し続け、新規参入の企業も加わり競争が激化しており、当社グループにおいても商品戦略やマーケティング手法等の変革に取り組んでおります。

介護・保育事業では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、介護サービスの利用に関する顧客行動は業界全体で回復基調での推移となっています。高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大することが予想される中で、介護職の有効求人倍率は高水準での推移が続いており、依然として人材の確保及び維持が業界全体の課題となっています。

###### <当期の業績>

当期の当社グループの連結業績は、前期比減収減益となりました。

	連結業績（百万円）		前期比
	前期	当期	
売上高	411,876	410,815	99.7%
営業利益	20,620	20,232	98.1%
経常利益	15,896	15,412	97.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,353	6,442	56.7%
売上高営業利益率	5.0%	4.9%	0.1ポイント
ROE	7.5%	4.1%	3.4ポイント

減収の主な要因は、介護・保育事業における既存拠点における入居率の回復、価格改定、及び新規拠点開設に伴う顧客数の増加、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増等による増収があったものの、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の減益の主な要因は、減収によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益の減益の主な要因は、経常利益の減益に加え、投資有価証券評価損の計上、台湾におけるこどもちゃれんじ講座事業の事業整理損の計上、MBOに伴うアドバイザー費用等の公開買付関連費用の計上、及び法人税等の増加等によるものです。

ROEは、4.1%となり前期比3.4ポイントの減少となりました。

## &lt;セグメントの業績&gt;

当期より、報告セグメントの区分を変更しており、前期との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業	215,200	208,136	96.7
介護・保育事業	132,687	139,348	105.0
大学・社会人事業	20,087	21,852	108.8
報告セグメント計	367,976	369,337	100.4
その他	60,847	53,556	88.0
セグメント間取引消去	16,947	12,078	-
合計	411,876	410,815	99.7

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失( ) (百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業	18,035	15,889	88.1
介護・保育事業	6,651	9,466	142.3
大学・社会人事業	1,014	1,005	99.1
報告セグメント計	25,700	26,361	102.6
その他	40	51	-
調整額	5,120	6,076	-
合計	20,620	20,232	98.1

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

## [国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

## [介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業において、既存ホームの入居率の回復に伴う顧客数の増加、価格改定、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比5ホーム拡大したことによる増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

## [大学・社会人事業]

増収の主な要因は、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業において顧客数の増加等による増収があったことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、(株)進研アドにおける商品サービス構成の見直しによる減益、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業における要員の増加等の費用増があったことです。

## [その他]

減収の主な要因は、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったものの、2023年7月1日付で(株)ベネッセインフォシエルを(株)ベネッセコーポレーションに吸収合併したことに伴い、同社の業績は第1四半期連結累計期間の末日までを計上していること、及び中国事業における延べ在籍数の減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業(注2)			
高校講座事業	9,496	8,354	88.0
中学講座事業	24,557	22,897	93.2
小学講座事業	60,103	57,410	95.5
国内こどもちゃれんじ講座事業	19,658	18,190	92.5
学校向け教育事業	48,407	48,993	101.2
塾・教室事業	43,964	44,600	101.4
その他	8,532	7,204	84.4
小計	214,719	207,651	96.7
介護・保育事業			
入居介護サービス事業	112,797	118,785	105.3
その他	19,890	20,562	103.4
小計	132,687	139,348	105.0
大学・社会人事業(注2)	20,017	21,789	108.9
その他(注2)			
海外こどもちゃれんじ講座事業	27,237	24,012	88.2
その他	17,213	18,012	104.6
小計	44,451	42,025	94.5
合計	411,876	410,815	99.7

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 当期より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。なお、前期については、変更後の区分方法により作成しております。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業及び国内こどもちゃれんじ講座事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。また、国内教育事業の「こどもちゃれんじ」は、日本における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の国内における延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
進研ゼミ			
高校講座	993	877	88.4
中学講座	3,453	3,134	90.8
小学講座	13,868	12,514	90.2
国内こどもちゃれんじ講座	8,273	6,882	83.2
合計	26,588	23,409	88.0

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	28	29	1
くらら	38	37	1
グラニー&グランダ	160	165	5
まどか	57	57	-
ボンセジュール	52	52	-
ここち	15	15	-
リレ	2	2	-
合計	352	357	5

## (海外こどもちゃれんじ講座事業の概要)

その他の「こどもちゃれんじ」は、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	11,556	10,048	87.0

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

## (2) 財政状態

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,283億9千1百万円と、前期比2.4%、131億6千8百万円減少しました。

流動資産は、2,582億5千万円と、前期比2.8%、73億7千6百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、有価証券が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,658億9千5百万円と、前期比1.7%、27億9千6百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、362億6千1百万円と、前期比3.4%、12億9千1百万円減少しました。この減少は、主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、679億8千4百万円と、前期比9.7%、72億9千6百万円減少しました。この減少は、退職給付に係る資産の増加があったものの、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

セグメントごとの資産を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業]

国内教育事業の資産は、2,054億4千5百万円と、前期比0.4%、7億6千4百万円減少しました。この減少は、退職給付に係る資産、商品及び製品の増加があったものの、現金及び預金、未収入金、並びに繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

#### [介護・保育事業]

介護・保育事業の資産は、2,211億9千8百万円と、前期比4.0%、85億5千8百万円増加しました。この増加は、主に現金及び預金、リース資産、並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

#### [大学・社会人事業]

大学・社会人事業の資産は、170億2千9百万円と、前期比19.6%、27億8千7百万円増加しました。この増加は、主に受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産、並びに繰延税金資産の増加によるものです。

#### [その他]

その他の資産は、418億8千万円と前期比13.2%、63億9千5百万円減少しました。この減少は、主に受取手形及び売掛金、現金及び預金、並びに商品及び製品の減少によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,627億1千2百万円と、前期比4.6%、175億9千3百万円減少しました。

流動負債は、1,612億4千8百万円と、前期比4.4%、74億2千8百万円減少しました。この減少は、未払金の増加があったものの、前受金、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,014億6千4百万円と、前期比4.8%、101億6千4百万円減少しました。この減少は、リース債務、受入人居金の増加があったものの、長期借入金が減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,656億7千8百万円と、前期比2.7%、44億2千4百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、105億6千4百万円増加し、1,141億1千1百万円（前期比10.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億4千3百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少84億1千6百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費192億4千2百万円、税金等調整前当期純利益113億6千1百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が38億9千8百万円増加（前期比17.6%収入増）しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益が33億4千8百万円の減益となったものの、未払金の増減額が56億9千9百万円の支出減となったこと、投資有価証券評価損等のその他の損益が26億1千万円の増加となったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは169億4千万円の収入となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支が205億円の収入となったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が359億1千2百万円増加（前連結会計年度は189億7千1百万円の支出）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が219億9千8百万円の収入増、投資有価証券の取得・売却による収支が157億1千1百万円の収入増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは330億7千7百万円の資金の支出となりました。これは、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が231億8百万円の支出となったこと、配当金の支払額57億8千7百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が184億5千9百万円増加（前期比126.3%支出増）しておりますが、主に、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が180億4千万円の支出増となったことによるものです。

### (4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる国内教育事業における進研ゼミ会員の延べ在籍数、国内こどもちゃれんじの延べ在籍数、介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数、並びにその他における海外こどもちゃれんじの延べ在籍数を「(1)経営成績」に販売実績と合わせて記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当連結会計年度において、今後の機動的かつ大胆な経営施策の実行に十分な資金を保持しており、財務状況に配慮しつつも「変革事業計画」の達成に向けて、成長領域と位置付けた分野でのM&AやDXのさらなる推進、事業基盤強化等のための投資等を行っていきたいと考えております。なお、M&Aは、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、主に現在保有している自己資金のほか、DXの推進や事業基盤強化等は今後創出するキャッシュ・フローにて対応する予定です。

## (6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表及び財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表及び財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は1,877百万円であり、研究開発は、主として当社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な内容	金額(百万円)
国内教育事業	「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業における各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究	914
介護・保育事業	各種の事業調査	1
大学・社会人事業	各種の事業調査	37
その他	各種の事業調査	123
全社	変革事業計画の策定・実行における各種の事業調査	800

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、介護・保育事業の高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅展開に関わる敷金・保証金等を含む）は、22,954百万円です。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことです。また、基盤投資においては顧客基盤システムや物流体制のさらなる強化を図っています。

セグメントの名称	主な内容	金額(百万円)
国内教育事業	顧客向けサービス提供用システム	9,673
介護・保育事業	高齢者向けホームにおけるリース資産の取得	10,500
大学・社会人事業	顧客向けサービス提供用システム	531
その他	中国事業におけるリース資産の取得	1,975
全社	直島事業における施設の改修	306

(注)上記セグメント別の設備投資の金額は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他 設備等	1,705,825	983	1,936	4,256	440	5	7,622	-

(注) 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が2名おります。

## (2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員 数 (人)
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
(株)ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育事業	その他 設備等	8,993	5,070	2 2,248	74	59	-	-	7,453	202
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業 その他事業	情報処理 設備	23,863	1,918	2 1,043	314	51	17,475	-	20,803	123 136
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業 大学・社会人 事業 その他事業	その他 設備等	6,084	13,084	2 3 4,294	0	755	-	-	18,135	1,733 162 147
(株)ベネッセ スタイルケ ア		介護・保育 事業	高齢者向け ホーム及び 住宅 (357カ所)	25,743 (1,428)	4 8,054 (125)	11,999	91,781	667	0	20,220	132,722	7,485

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。  
2 岡山本社の建物のうち259百万円、高柳情報センターの建物のうち494百万円、東京本部の建物のうち12百万円を賃貸しております。  
3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は82百万円であります。  
4 帳簿価額の( )内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

(注) 2024年4月29日開催の臨時株主総会決議により、2024年5月21日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は405,282,016株減少し、24株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,648,129	6	非上場	単元株制度を導入して おりません
計	102,648,129	6		

(注) 1. 2024年4月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年5月21日付で当社普通株式16,050,000株につき1株の割合での株式併合を行っており、同年5月20日付で行われた自己株式6,201,745株の消却と合わせて、発行済株式数は102,648,123株減少し、6株となっております。

2. 当社株式は、2024年5月17日付で東京証券取引所プライム市場において上場廃止となっております。提出日現在の発行済株式6株は、非上場の株式であります。

3. 2024年5月21日付で定款変更を行っており、単元株式数の定めを廃止しております。

4. 2024年5月21日開催の臨時株主総会決議により定款変更を行い、株式の譲渡制限に関する規定を設けていません。株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りであります。

当社の発行する株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を得なければならない。ただし、当社が発行する株式が担保提供された場合における担保権の実行（法定の手続きによるもののほか、法定の手続によらない任意売却または代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者もしくはその子会社・関連会社または担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、取締役会の承認があったものとみなす。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月1日(注1)	29,596	102,513,199	38	13,700	38	29,458
2020年8月6日(注2)	28,329	102,541,528	39	13,739	39	29,498
2021年8月5日(注3)	29,687	102,571,215	41	13,780	41	29,539
2022年8月4日(注4)	33,558	102,604,773	37	13,817	37	29,576
2023年8月3日(注5)	43,356	102,648,129	40	13,857	40	29,616

(注1) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,598円

資本組入額 1,299円

割当先 社外取締役を除く取締役5名及び当社の取締役を兼ねるものを除く当社の執行役員並びに幹部社員17名

(注2) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,787円

資本組入額 1,393.5円

割当先 社外取締役を除く取締役5名及び当社の取締役を兼ねるものを除く当社の執行役員並びに幹部社員17名

(注3) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,763円

資本組入額 1,381.5円

割当先 当社の業務執行取締役3名、当社のグループ執行役員及び本部長(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。)11名、㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員(当社の業務執行取締役、グループ執行役員及び本部長を兼ねる者を除く。)7名、㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役及び本部長を兼ねる者を除く。)5名

(注4) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,218円

資本組入額 1,109円

割当先 当社の業務執行取締役3名、当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び幹部社員(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。)10名、㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員(当社の業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員、幹部社員及び当社の子会社取締役を兼ねる者を除く。)9名、㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役及び専務執行役員を兼ねる者を除く。)5名

(注5) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,847円

資本組入額 923.5円

割当先 当社の業務執行取締役3名、当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員(当社の業務執行取締役を兼ねる者及び㈱ベネッセコーポレーションを雇用元とする者を除く)5名、㈱ベネッセコーポレーションの取締役(当社業務執行取締役及び当社からの出向者を除く)6名、㈱ベネッセコーポレーションの執行役員(当社業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び㈱ベネッセコーポレーション取締役を兼ねる者を除く)10名、㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く)5名

(注6) 2024年5月20日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が6,201,745株減少しております。

(注7) 2024年5月21日付で株式併合を行ったことにより、発行済株式総数が96,446,378株減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	24	56	84	29	11,958	12,165	
所有株式数(単元)		118,135	8,203	696,365	118,232	51	84,927	1,025,913	56,829
所有株式数の割合(%)		11.51	0.79	67.87	11.52	0.00	8.27	100.00	

- (注)1. 自己株式6,167,235株は「個人その他」に61,672単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。  
2. 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。  
3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルーム1(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー37階	67,738	70.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,469	10.85
efu Investment Limited (常任代理人 下妻 道郎)	8/143 Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	8.14
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.90
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,262	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	909	0.94
OVERSEA - CHINESE BANKING CORPORATION LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	TREASURY OPERATIONS 31 TAMPINESAVE 4 #04-00 OCBC TAMPINESCENTRE TWO SINGAPORE 529680 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	511	0.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HAMGATAN 12,S-10371 STOCKHOLM SWEDEN (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	475	0.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	329	0.34
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	235	0.24
計		91,626	94.96

- (注)1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(7.05%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。  
2. ブルーム1(株)が2024年1月30日から3月4日まで実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、2024年3月12日付で当社が当社の主要株主である筆頭株主となりました。  
3. 上記のほか、当社所有の自己株式6,167千株があります。  
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,167,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,424,100	964,241	同上
単元未満株式	普通株式 56,829		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,648,129		
総株主の議決権		964,241	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,167,200	-	6,167,200	6.00
計		6,167,200	-	6,167,200	6.00

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	32,707	

(注) 当期間における取得自己株式32,707株は、2024年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づいて当社が保有する自己株式を2024年5月20日消却するにあたり、幹部社員から譲渡制限付株式報酬として付与した株式を無償で取得したものです。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,677	9,423
当期間における取得自己株式	1,719	4,452

(注) 当社は、2024年5月21日付で株式併合を行うとともに、定款変更により単元株式数の定めを廃止したため、当期間における取得自己株式は2024年4月1日から5月20日までの単元未満株式の買取りによるものです。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1,983	-

(注) 当期間における取得自己株式1,983株は、譲渡制限付株式報酬を付与した幹部社員の退職に伴い無償で取得したものです。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式		-	6,201,745	21,372,267
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	60	109,410	-	-
保有自己株式数	6,167,235		1,899	

(注) 2024年4月29日開催の臨時株主総会決議により、2024年5月21日付で普通株式16,050,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期間における自己株式数には、当該株式併合前の処理状況及び保有状況を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な政策の一つに位置付け、35%以上の配当性向を目途に安定的・継続的な利益還元に努めた上で、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元をできるだけ行うことを基本方針としてまいりました。

しかしながら、当社が2023年11月10日に公表しておりました「2024年3月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社株式の上場廃止を前提に、2024年3月31日を基準日とする期末配当は行わないことを同日開催の取締役会にて決議しております。なお、2024年4月29日の臨時株主総会にて当社株式の株式併合を実施することが承認可決されており、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て2024年5月17日付で上場廃止となっております。

当期の利益配当金は1株につき30円（中間配当）となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年11月10日 取締役会決議	2,894	30.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社及び当社グループは、「Benesse = よく生きる」の企業理念のもと、創業以来「教育」「介護」「生活・子育て」などの分野を中心に、さまざまな社会の課題に取り組むとともに、お客さまの向上意欲と課題解決を一生涯にわたって支援しています。その企業理念を事業現場で具体的な活動において実行していくよりどころとして、グループパーパスを2023年2月に公表しました。また、当社は、その実現かつ当社グループの持続的利益成長を目指すため、同年5月に「変革事業計画」を策定し、計画達成に向けて、ポートフォリオ構造の変革に取り組み、新たな成長領域への投資や人財のリソースシフトを行うとともに、よりスピーディに意思決定できるよう、経営のマネジメントシステム及びコーポレート機能の変革を実行し、計画を強力に推進してきました。

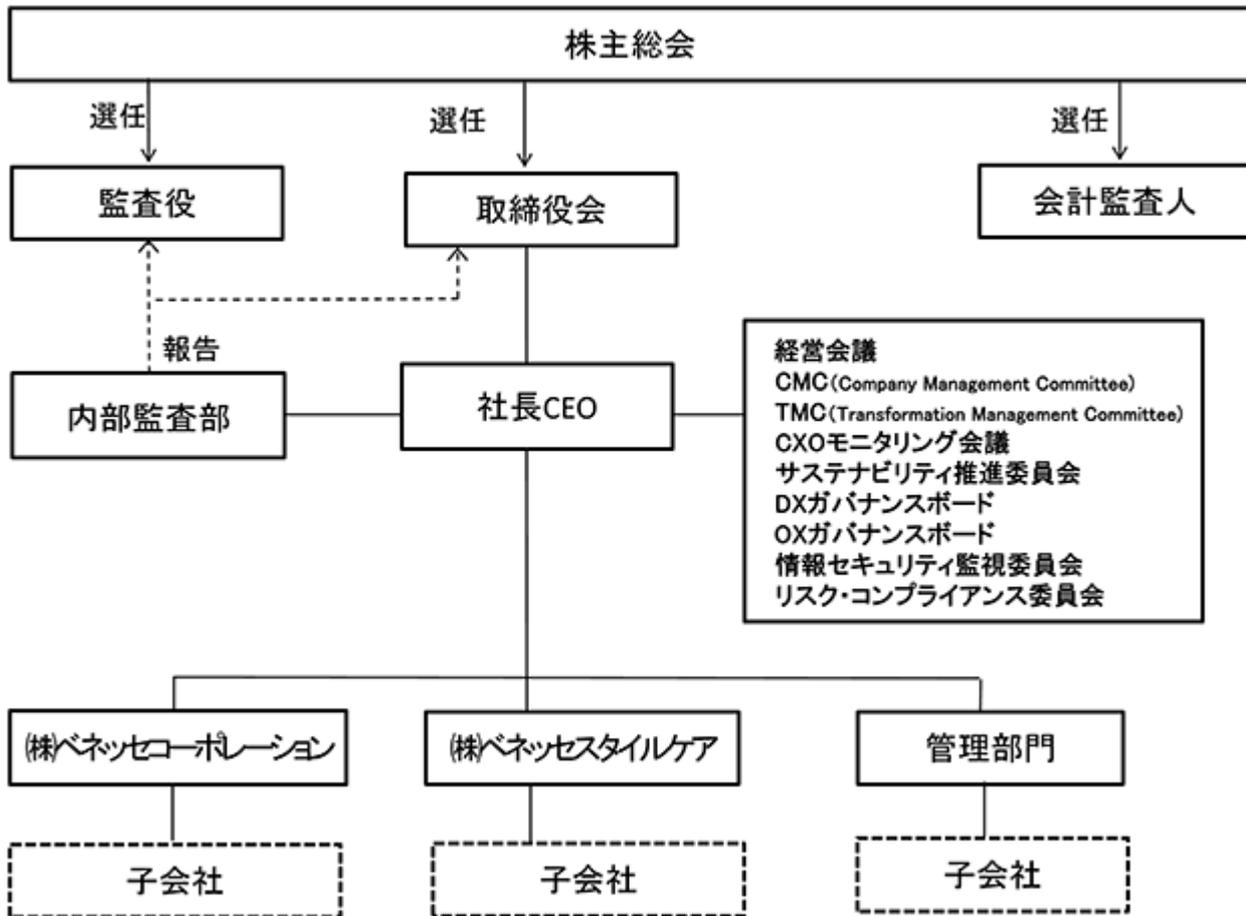
さらに、当社は2023年5月、創業家とスウェーデンに本社を置くプライベート・エクイティ投資会社であるEQTからMBOの提案を受け、買収検討委員会での検討を経て、当社取締役会として当社株券等に対する公開買付けの実施について賛同の意見を表明し、株主への応募推奨を行いました。当該公開買付けは2024年1月30日から3月4日に実施され、これが成立したことに伴い同年4月29日開催の臨時株主総会にて、株式併合及び定款一部変更を決議し、同年5月17日に当社株式の東京証券取引所プライム市場における上場廃止を経て、同年5月21日付をもって株式併合の効力が発生し、当社の株主は、EQTが出資するブルーム1(株)と創業家が出資する(株)南方ホールディングスの2社となりました。この結果、機動的かつ大胆な経営施策の実行が可能となり、EQTのノウハウ、ネットワークを活用し、事業シナジーの創出に取り組み、「変革事業計画」の達成に努めるため、以下の経営体制で事業運営に取り組んでいます。

機関設計については、株主間合意により、取締役の総数は最大7名とし、当初、小林仁氏(代表取締役社長CEO)、福武英明氏(取締役会議長)を選任するとともに、代表取締役社長以外に指名権を有する取締役の人数はEQTが3名、創業家が2名(うち1名は福武英明氏)、及びEQT及び創業家が共同指名する取締役が1名とされています。また、監査役会設置会社から監査役設置会社に変更し、EQT及び創業家がそれぞれ1名ずつ指名権を有し、監査役2名を選任することとされています。これを受け、当社は、2024年6月3日開催の定時株主総会における定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査役設置会社へ移行しております。

取締役会は、業務執行取締役1名(小林仁氏)及び非業務執行取締役4名(福武英明氏、岩瀬大輔氏、清水将浩氏及び鬼塚哲郎氏)で構成され、代表取締役である社長(小林仁氏)、ならびに代表権を持たない取締役の中から取締役会長(福武英明氏)及び取締役副会長(岩瀬大輔氏)を選定しています。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、会社の経営の重要な意思決定を行うとともに、当社及び当社グループ会社の業務執行を監督するほか、当社グループの成長のために必要な戦略的事項を議論する場としています。

また、監査役は、新たに2名が選任され、社内の事情に詳しく、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役(齋藤直人氏)と、弁護士資格を有する監査役(工藤洋治氏)が、監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等を定めたくうえで実効的な監査を行っています。

なお、当社の取締役、監査役は主要子会社である(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの取締役、監査役を兼務しており、これにより、グループとして迅速な意思決定をはかるとともに、適切な監督を行っています。



## [当事業年度の取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況]

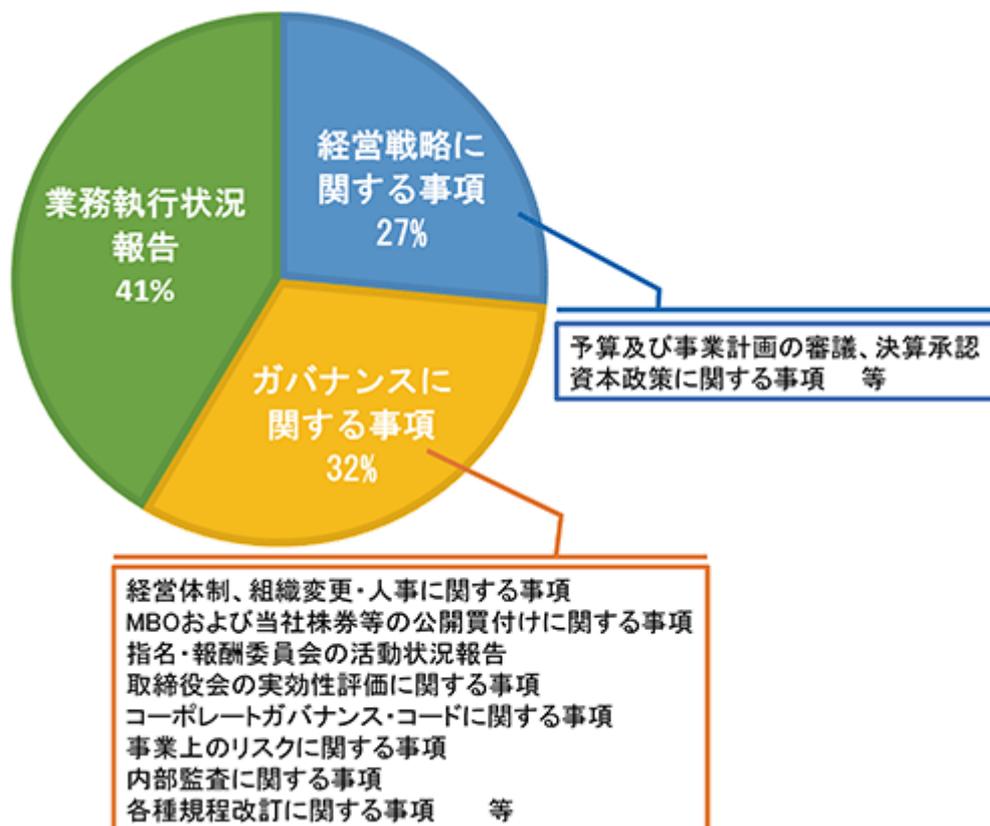
## イ 取締役会

## ・ 構成員及び出席状況

氏名	役職	2024年3月期出席回数
福武 英明	取締役会議長 非業務執行取締役	15回/15回
小林 仁	代表取締役社長CEO	15回/15回
滝山 真也	取締役 専務執行役員	15回/15回
山河 健二	取締役 専務執行役員	15回/15回
岩井 睦雄	社外取締役	15回/15回
野田 由美子	社外取締役	15回/15回
高島 宏平	社外取締役	14回/15回
大西 賢	社外取締役	15回/15回

書面決議による取締役会の回数は除いています。

## ・ 具体的な検討内容（取締役会における審議時間の比率）



## □ 指名・報酬委員会

## ・ 構成員及び出席状況

氏名	役職	2024年3月期出席回数
岩井 睦雄	指名・報酬委員会委員長 社外取締役	5回/5回
野田 由美子	社外取締役	
高島 宏平	社外取締役	
大西 賢	社外取締役	
福武 英明	非業務執行取締役	
小林 仁	代表取締役社長CEO	

その他、オブザーバーとして常勤監査役1名が5回/5回参加しています。

## ・ 具体的な検討内容

指名に関する事項	取締役会等における役付取締役選定の検討
報酬に関する事項	取締役会の委任に基づく取締役個別報酬についての決議、役員報酬制度の検討

## [役員報酬の内容]

取締役に支払われた報酬の総額は、171百万円（うち、社外取締役分59百万円）です。

監査役に支払われた報酬の総額は、88百万円（うち、社外監査役分24百万円）です。

### [当社グループの業務執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の業務執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしています。

当社における執行体制は、当社グループの最高経営責任者としてCEOを設置し、取締役社長がこれを務めるとともに、当社グループの戦略的な事業領域の統括を主要子会社に行わせ、教育・生活事業領域（事業セグメントにおける「国内教育事業」、「大学・社会人事業」及び「その他」の一部）を㈱ベネッセコーポレーション社長、介護・保育事業領域（事業セグメントにおける「介護・保育事業」）を㈱ベネッセスタイルケア社長が統括します。

また、経営戦略、財務、人事、法務・リスク管理、DX、コーポレート・コミュニケーション等の各専門領域にCX0（各領域（X）における最高責任者、Chief X Officer）を設置しています。CX0は、各専門領域において管理部門の統括、グループ全体の経営管理の推進、経営課題の抽出・解決の役割を担うほか、専門的知見をもとに当社グループ全体を横断した視点でCX0間の連携を図り、経営課題の解決を推進することで取締役社長CEOを補佐しています。なお、オペレーショントランスフォーメーション領域においては、取締役社長CEO直轄とし、管理部門の責任者が当該専門領域の統括を行っており、これらのCX0及び取締役社長CEO直轄の管理部門の責任者（以下、「CX0等」という。）は、子会社に対し必要な報告を求め、指示を行っています。

子会社は、当社グループの経営に影響を与える可能性のある重要な事項について機関決定を行う場合、㈱ベネッセコーポレーション社長又は㈱ベネッセスタイルケア社長が統括する子会社については、当該事業領域を統括する会社の社長を通じて当社と事前に協議を行うものとしています。当社は、当該協議事項について、当社グループの成長及び適法性の確保の観点から、該当の事業領域を統括する会社の社長とCX0等の間で検討のうえ、CEO決裁、当社取締役会決議等の手続を経るものとしています。

当社は、当社グループの重要事項を共有するとともに、各戦略的事业領域及び戦略的事业領域間の横断的事項、当社グループ全体の経営課題等について審議するために、取締役社長CEOを議長とし、CX0等、㈱ベネッセコーポレーション社長、㈱ベネッセスタイルケア社長及びこれらの会社の事業部門責任者及びCEOの指名者等が出席する経営会議を設置しています。また、当社と各戦略的事业領域間において事業計画の進捗状況、KPI等の重要事項の報告、各戦略的事业領域における横断的な重要事項の報告・審議等を行うために、当該領域における事業責任者を議長とし、CEO、当該戦略的事业領域を統括する会社の社長及びこれらの会社の事業責任者、CX0等及びCEOの指名者等が出席するCMC（Company Management Committee）を設置しています。

### [内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に則り、体制整備に必要な大綱を定めるため、2006年5月に当社取締役会において決議を行いました。同決議は2024年3月8日付で決議した改定が最新の改定となっています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、当社の内部監査部門が当社グループ全体の対応を一元的に推進しています。

#### [リスク管理体制の整備の状況]

当社は、2010年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定しています。これにより、各子会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を徹底しています。さらに、2023年2月にグループパーパスを公表し、企業理念の実現を追求し、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、持続的に成長・発展するための経営体制を構築します。また、当社は、当社グループを対象とした、ベネッセグループリスクマネジメント・コンプライアンス規程を策定し、各子会社が、法令等を遵守すること、それぞれの業態、事業特性、事業規模、職場環境等に応じた、より具体的な内容の各社固有の行動基準その他の規程を定め、当該規程類を通して業務の適切性を確保し、コンプライアンスの徹底を行うこととしています。

当社は、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの推進を目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、CEO、CXO等、(株)ベネッセコーポレーション社長、(株)ベネッセスタイルケア社長及びこれらの会社の事業責任者等が参加し、委員長はリスクマネジメント及びコンプライアンスを統括するCLROが務め、当社及び子会社における事業計画に盛り込まれた重要リスク対策の進捗をモニタリングすることによりグループの重要リスクの状況を可視化し、毎年度グループにおける重要リスク及びその対応方針を決定しています。その結果は定期的に当社取締役会に報告したうえで、これを当社内及び子会社に周知し、改善活動（是正、予防策の実施、教育研修等を含む）その他の重要なリスク対策を推進しています。このようなPDCAサイクルを運用するほか、ネガティブ情報を共有し、平時のリスクマネジメント及びコンプライアンス活動を推進しています。

クライシス対応については、ベネッセグループリスクマネジメント・コンプライアンス規程において、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しています。クライシスの発生時においては、当該体制に基づき適時適切に対応することが重要と考えています。

当社では、1999年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としています。

2005年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口を設置しています。その後、2009年に海外グループ会社にまで対象を展開してきましたが、2019年11月にグローバル通報制度を再整備し、さらに、2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に対応したグループにおける通報窓口も整備しています。

#### [責任限定契約及び役員等賠償責任保険契約の内容の概要]

当社は取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額が損害賠償の限度額となります。

また、当社は、当社取締役及び監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該被保険者の保険料は当社が全額負担をしています。当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等を填補するものです。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等に起因する損害等は対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

#### 取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を3名以上7名以内と定めています。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### その他の定款の定め

当社は、株主に株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える場合の募集事項等会社法第202条第1項各号又は第241条第1項各号に定める事項の決議について、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定しております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、当社は、取締役会の決議によって毎年9月末日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めています。

その他、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができることとしています。

## (2) 【役員の状況】

男性7名、女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長CEO	小林 仁	1960年9月25日生	1985年4月 当社入社 2002年8月 (株)ベネッセエムシーエム代表取締役社長 2007年4月 (株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 2014年6月 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長 2016年5月 当社代表取締役副社長 2016年6月 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現任) 2021年4月 当社代表取締役社長COO 2022年4月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)1	-
取締役会長	福武 英明	1977年5月14日生	2000年4月 (株)キーエンス入社 2006年2月 (株)エス・エム・エス入社 2009年2月 efu Investment Limited Director(現任) 2012年12月 (公財)福武財団代表理事(副理事長) 2014年6月 当社社外取締役 2021年1月 (株)南方ホールディングス代表取締役(現任) 2023年1月 当社非業務執行取締役 2023年6月 (公財)福武財団代表理事(理事長)(現任) 2024年3月 (株)フォーディソン社外取締役(現任) 2024年6月 ブルーム1(株)取締役(現任) ブルーム2(株)取締役(現任) 当社取締役会長(非業務執行)(現任)	(注)1	- (注)3
取締役副会長	岩瀬 大輔	1976年3月17日生	1998年4月 ポストン・コンサルティング・グループ入社 2001年12月 (株)リップルウッド・ジャパン入社 2009年2月 ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長 2013年6月 当社社外取締役 ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員 2016年6月 ライフネット生命保険(株)代表取締役社長 2018年7月 AIA Group Limited Group CDO(グループ最高デジタル責任者) 2020年6月 当社社外取締役 2021年4月 KLKTN Limited Co-Founder Chief Executive Officer(現任) 2023年3月 Animoca Brands(株)代表取締役(現任) 2024年2月 (株)MyAnimeList取締役(現任) 2024年6月 当社取締役副会長(非業務執行)(現任) (株)カカコム社外取締役(現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 将 浩	1964年11月19日生	1988年4月 J.P.モルガン証券会社(現JPモルガン証券株)入社 2001年6月 J.P.モルガン証券会社マネジ ング・ディレクター 2004年9月 株ファーストリテイリング入社 2010年7月 株ドミノ・ピザジャパン執行役員 CFO 2016年3月 株ドミノ・ピザジャパン取締役執 行役員CFO 2017年12月 株マクロミル執行役グローバル CFO 2018年9月 株マクロミル執行役副社長グロー バルCFO 2023年6月 株CFO Room代表取締役社長(現 任) 11月 パイオニア株常務執行役員CFO 2024年4月 パイオニア株取締役(現任) 6月 当社非業務執行取締役(現任)	(注)1	-
取締役	鬼塚 哲 郎	1979年11月5日生	2002年6月 モルガンスタンレー証券入社 2014年10月 TPGキャピタル・マネジメント株 代表取締役 2018年2月 JPインベストメント株投資委員マ ネージングディレクター 2021年10月 EQTパートナーズジャパン株代表 取締役 10月 EQTパートナーズジャパン株パー トナー(現任) 2022年2月 EQT Holdings AB取締役(現 任) 9月 Indesso Primatama 取 締 役 ( 現 任) 2023年8月 ブルーム1株代表取締役 12月 株HRBrain取締役(現任) 2024年6月 当社非業務執行取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	齋藤 直 人	1963年5月11日生	1986年4月 当社入社 2005年11月 金融庁企業会計審議会専門委員 2007年4月 当社執行役員経理部長 2009年10月 当社Group Controller 2015年5月 株東京個別指導学院監査役(現 任) 2017年7月 当社上席執行役員財務・経理本部 長 2018年4月 当社上席執行役員経営管理本部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役	工藤 洋 治	1976年4月20日生	2006年10月 弁護士登録(現在に至る) 東京八丁堀法律事務所入所 2016年10月 東京八丁堀法律事務所パートナー (現任) 2022年5月 インブレックスアンドカンパニー 株社外取締役(現任) 7月 株グリッド社外監査役(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-

- (注) 1. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 取締役 福武英明氏が代表取締役を務める株南方ホールディングスは、提出日時点で当社株式1株を保有しています。
4. 当社は経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は12名です。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は2024年6月3日の定時株主総会の決議をもって、監査役会設置会社から監査役設置会社に移行し、常勤監査役1名、非常勤監査役1名が選任されています。常勤監査役は、財務及び会計に関する分野で相当年数の経験を有しており、非常勤監査役は、弁護士であります。

また、監査役の職務遂行を補助し監査機能の充実を図る組織として監査役室を設置し、専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。

<当事業年度の監査役及び監査役会の活動状況（開催頻度、具体的な検討内容、個々の監査役の出席状況及び常勤監査役の活動等）>

当事業年度において当社は、監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職	2024年3月期出席回数
松本 芳範	常勤監査役	16回/16回
齋藤 直人	常勤監査役	16回/16回
出雲 栄一	社外監査役	16回/16回
石黒 美幸	社外監査役	16回/16回

監査役は取締役会、指名・報酬委員会、経営会議等の重要な会議体への出席や経営トップとの定期的な意見交換により、重要経営課題に関する問題意識を共有するとともに、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務執行の状況を確認し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役2名と非常勤監査役1名は主な事業子会社の監査役も兼務し、事業子会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等も積極的に行っております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に行う合同会議において、業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深め、積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

また、グループでの監査体制の連携を図るため、子会社常勤監査役を加えたベネッセグループ監査役協議会も設置しております。

なお、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として、当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を2007年5月から設置し、監視機能の実効性を確保しております。

監査役会における具体的な検討内容として、年間を通じて以下のようなテーマで検討を行っております。

決議事項	監査役監査方針・監査計画・職務分担、監査役選任議案の株主総会への提出の請求、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案等
報告事項	取締役会議題事前確認、監査役活動状況報告及び社内決裁内容確認、監査役ホットライン通報報告等
審議事項	監査役活動年間レビュー、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案、内部監査部門の年度監査計画と個別監査結果の報告聴取、監査法人の年度監査計画の聴取、社外取締役・社内取締役・執行役員との意見交換等
その他	年間の監査計画に基づき、海外を含む事業所の監査

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する行動制限が撤廃される中、国内拠点は実地往査を再開し活動の充実を図りました。また、引き続きWeb会議やデジタルツールも活用し、適切かつ効率的な監査を実施しております。

#### 内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の専任組織である内部監査部が23名体制で、当社及び事業会社に対し、内部統制の整備・運用状況とリスク管理状況を監視するとともに、リスク等の評価を踏まえた業務監査を行っております。さらに、統制自己評価制度（Control Self-Assessment=CSA）も活用して事業部門責任者との連携、検証機能の充実に努めております。こうした監査結果については適宜、取締役会、監査役に報告しております。また、同部は、「内部統制報告制度」に対応し、当社及び事業会社の内部統制を評価し、評価結果について取締役、監査役に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ロ 継続監査期間

36年間

##### ハ 業務を執行した公認会計士

長沼 洋佑 氏

大井 秀樹 氏

##### ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他23名であります。

##### ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の会計監査人評価基準に従って、会計監査人の監査品質、独立性、監査報酬の妥当性等を総合的に評価し、監査法人を選定しております。当社は、多岐にわたる事業をグローバルに展開していることから、会計監査人の事業内容の理解やグローバルネットワーク等を重視しております。

##### ヘ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、原則として会計監査人の独立性が保てなくなった場合（監査法人における指定社員の交代が適正な期間でなされない場合を含む）、その他監査業務の適正を確保するための体制を維持できなくなっていると判断する場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

##### ト 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当事業年度にて監査役会は、上述の会計監査人評価基準に従って検討した結果、監査品質の管理体制、適切な社員ローテーションによる独立性確保、グローバルな監査が可能なネットワークと規模等から、有限責任監査法人トーマツが当社会計監査人に最適であると評価いたしました。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

## 監査報酬の内容等

## イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	134	1	145	-
連結子会社	227	-	179	-
計	362	1	324	-

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においてはESG評価に係る助言等であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	10	-	11
連結子会社	42	7	39	5
計	42	17	39	17

当社における非監査業務の内容は、主に財務デューデリジェンスに係る業務であります。連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

ホ 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等の適切性・妥当性について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

**(4) 【役員の報酬等】**

当社は有価証券報告書提出日現在において非上場会社であり、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

**(5) 【株式の保有状況】**

当社は有価証券報告書提出日現在において非上場会社であり、記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	3	115,674	3	128,023
受取手形及び売掛金	1	27,005	1	29,404
有価証券		20,497		-
商品及び製品		29,618		30,356
仕掛品		2,949		2,767
原材料及び貯蔵品		1,974		1,924
未収入金		56,532		54,962
その他		11,644		11,034
貸倒引当金		271		222
流動資産合計		265,626		258,250
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	90,074	4	91,613
減価償却累計額		62,537		63,035
建物及び構築物(純額)		27,536		28,577
土地		34,880		34,623
リース資産		125,140		131,366
減価償却累計額		31,985		35,557
リース資産(純額)		93,155		95,809
その他	4	31,910	4	29,155
減価償却累計額		24,382		22,270
その他(純額)		7,527		6,884
有形固定資産合計		163,099		165,895
無形固定資産				
のれん		11,192		9,794
ソフトウェア		23,739	4	24,009
その他		2,621		2,457
無形固定資産合計		37,552		36,261
投資その他の資産				
投資有価証券	2	24,626	2	14,964
長期貸付金		2,784		2,546
退職給付に係る資産		6,936		9,403
繰延税金資産		12,486		11,943
その他	2	28,491	2	29,203
貸倒引当金		43		77
投資その他の資産合計		75,281		67,984
固定資産合計		275,933		270,141
資産合計		541,560		528,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	16,021
1年内返済予定の長期借入金	5,060	64
未払金	23,417	26,226
未払法人税等	1,989	2,667
前受金	3, 5 102,531	3, 5 95,204
賞与引当金	7,452	7,868
役員賞与引当金	412	469
その他	11,748	12,726
流動負債合計	168,677	161,248
固定負債		
社債	10,011	10,004
長期借入金	18,096	151
リース債務	107,238	111,713
受入人居金	5 60,598	5 62,885
繰延税金負債	670	616
役員退職慰労引当金	108	121
退職給付に係る負債	6,194	6,721
その他	8,709	9,248
固定負債合計	211,628	201,464
負債合計	380,305	362,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,817	13,857
資本剰余金	28,432	28,472
利益剰余金	131,471	132,113
自己株式	21,365	21,374
株主資本合計	152,356	153,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	990
為替換算調整勘定	764	1,207
退職給付に係る調整累計額	2,103	3,238
その他の包括利益累計額合計	1,948	5,436
新株予約権	27	-
非支配株主持分	6,921	7,172
純資産合計	161,254	165,678
負債純資産合計	541,560	528,391

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	411,876	1	410,815
売上原価	2, 3	232,512	2, 3	231,337
売上総利益		179,363		179,478
販売費及び一般管理費				
販売促進費		17,969		19,180
ダイレクトメール費		15,439		13,509
広告宣伝費		12,080		11,978
運賃通信費		15,146		13,554
顧客管理費		22,253		21,135
給料及び手当		30,823		33,791
賞与引当金繰入額		3,595		4,072
役員賞与引当金繰入額		413		471
退職給付費用		704		830
役員退職慰労引当金繰入額		13		14
貸倒引当金繰入額		134		184
その他	3	40,168	3	40,521
販売費及び一般管理費合計		158,743		159,245
営業利益		20,620		20,232
営業外収益				
受取利息		892		534
受取配当金		196		159
固定資産賃貸料		356		352
投資有価証券売却益		321		1,244
投資事業組合運用益		148		130
持分法による投資利益		336		218
その他		390		489
営業外収益合計		2,642		3,131
営業外費用				
支払利息		6,735		7,049
固定資産賃貸費用		108		105
その他		521		797
営業外費用合計		7,365		7,952
経常利益		15,896		15,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 185
国庫補助金	-	40
新株予約権戻入益	78	27
特別利益合計	78	252
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	10	1,366
減損損失	5 682	5 1,109
事業整理損	6 157	6 915
公開買付関連費用	-	7 781
災害損失	-	8 90
固定資産圧縮損	-	40
臨時休業等による損失	9 320	-
関係会社株式売却損	10 95	-
特別損失合計	1,265	4,302
税金等調整前当期純利益	14,709	11,361
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,517
法人税等調整額	2,014	132
法人税等合計	2,727	4,384
当期純利益	11,982	6,976
非支配株主に帰属する当期純利益	629	534
親会社株主に帰属する当期純利益	11,353	6,442

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	11,982	6,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	1,909
為替換算調整勘定	569	440
退職給付に係る調整額	317	1,114
持分法適用会社に対する持分相当額	3	25
その他の包括利益合計	1 1,074	1 3,490
包括利益	10,907	10,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,265	9,930
非支配株主に係る包括利益	641	537

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,780	28,391	125,422	21,363	146,230
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			5,303		5,303
親会社株主に帰属する当期純利益			11,353		11,353
自己株式の取得				1	1
連結子会社の増資による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	41	6,049	1	6,126
当期末残高	13,817	28,432	131,471	21,365	152,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	407	200	2,427	3,035	105	6,791	156,163
当期変動額							
新株の発行							74
剰余金の配当							5,303
親会社株主に帰属する当期純利益							11,353
自己株式の取得							1
連結子会社の増資による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326	563	324	1,087	78	130	1,035
当期変動額合計	1,326	563	324	1,087	78	130	5,091
当期末残高	918	764	2,103	1,948	27	6,921	161,254

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,817	28,432	131,471	21,365	152,356
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			5,787		5,787
親会社株主に帰属する当期純利益			6,442		6,442
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	39	642	9	712
当期末残高	13,857	28,472	132,113	21,374	153,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	918	764	2,103	1,948	27	6,921	161,254
当期変動額							
新株の発行							80
剰余金の配当							5,787
親会社株主に帰属する当期純利益							6,442
自己株式の取得							9
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,908	443	1,135	3,488	27	250	3,711
当期変動額合計	1,908	443	1,135	3,488	27	250	4,424
当期末残高	990	1,207	3,238	5,436	-	7,172	165,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,709	11,361
減価償却費	19,432	19,242
減損損失	682	1,109
引当金の増減額( は減少)	96	443
関係会社株式売却損益( は益)	95	-
その他の損益( は益)	5,401	8,012
売上債権の増減額( は増加)	1,302	2,108
棚卸資産の増減額( は増加)	257	324
未収入金の増減額( は増加)	1,534	1,528
仕入債務の増減額( は減少)	233	300
未払金の増減額( は減少)	3,247	2,451
前受金の増減額( は減少)	7,499	8,416
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	309	2,467
その他の資産・負債の増減額	3,575	4,910
小計	32,998	35,443
利息及び配当金の受取額	1,120	715
利息の支払額	6,742	7,062
法人税等の支払額	7,915	5,746
法人税等の還付額	2,682	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,144	26,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	47,997	34,998
有価証券の売却による収入	46,499	55,498
有形固定資産の取得による支出	4,202	4,731
ソフトウェアの取得による支出	8,264	8,801
投資有価証券の取得による支出	6,282	4,756
投資有価証券の売却による収入	2,256	16,442
定期預金の純増減額( は増加)	235	1,097
その他	744	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,971	16,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	5,067	33,108
配当金の支払額	5,301	5,787
リース債務の返済による支出	3,731	3,787
その他	516	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,617	33,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	657
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,687	10,564
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の期末残高	1 103,547	1 114,111

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、当社が株式の取得により子会社とした3社を連結の範囲に含め、吸収合併により消滅した1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社3社については全て持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から、当社が株式譲渡により関連会社に該当しなくなった4社、及び清算終了により関連会社に該当しなくなった1社を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倍楽生商貿(中国)有限公司等7社の決算日は12月31日、HRBC(株)の決算日は1月31日、(株)東京個別指導学院の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

当連結会計年度において、(株)スタディーハッカーは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

## 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものはソフトウェア(自社利用)及び顧客関連資産であります。ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)、顧客関連資産は主として20年で償却しております。

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

在外連結子会社については、国際財務報告基準によっております。

## 有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものはソフトウェア(自社利用)であります。ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。

## リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち178百万円（前連結会計年度183百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

## 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

## 過去勤務費用

当社及び国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

## 数理計算上の差異

当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。当社グループにおける一部の契約は、複数の履行義務を含んでおり、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。顧客との契約内容に基づいて、一時点で財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されるものは、当該一時点において収益を認識し、一定期間にわたり財又はサービスに対する支配が顧客に移転するものは、履行義務の充足の進捗度に応じて、当該一定期間にわたり収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売の一部において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社グループにおいては、約束した対価の金額に関する重要な金融要素はありません。

当社グループは、国内教育、介護・保育、大学・社会人の3つの事業セグメントを中心に事業を行っております。

## 国内教育事業

国内教育事業においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業「進研ゼミ」、日本における幼児向けを中心とした通信教育事業「こどもちゃれんじ」、学校向け教育事業、及び塾・教室事業等を行っております。

通信教育事業「進研ゼミ」については、教材の提供、顧客から届いた答案に対する添削指導等、複数の財又はサービスを提供しております。複数の履行義務を含んでおり、独立販売価格を直接観察できないため、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。教材の提供は顧客が合意された仕様であることを確認した時点、添削指導は添削した答案を顧客に提供した時点において、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されたと判断して、収益を認識しております。

通信教育事業「こどもちゃれんじ」については、教材を顧客に提供した時点において教材に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されたと判断して、収益を認識しております。

学校向け教育事業については、主に模擬試験、及びICT教育支援、学習支援、校務支援サービスを提供しております。模擬試験の代表的なものは「進研模試」、「スタディーサポート」、「GTEC」であり、主に問題冊子・解答の提供、及び解答用紙の採点、並びに成績資料の提供をしております。これらは相互関連性が高いため単一の履行義務とし、主に成績資料を顧客に提供した時点において、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されたと判断して、収益を認識しております。また、ICT教育支援、学習支援、校務支援サービスについては、主にソフトウェアライセンス及びバージョンアップ、ICT活用支援の提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、サービス提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、契約期間にわたり収益を認識しております。

塾・教室事業については、主に授業を提供しており、授業の提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、授業提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、契約期間にわたり収益を認識しております。

#### 介護・保育事業

介護・保育事業においては、主に入居介護サービスを提供しており、施設・介護利用料と入居金から構成されております。

施設・介護利用料については、介護サービスの提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、介護サービス提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、当該サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

また、入居金については、入居施設の利用によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、利用期間に応じて履行義務が充足されたと判断して、平均入居期間を見積ったうえで当該期間にわたり収益を認識しております。

#### 大学・社会人事業

大学・社会人事業においては、主に大学支援サービス及び社会人向けオンライン教育プラットフォームサービスを提供しております。大学支援サービスの代表的なものは留学支援サービス等であり、留学支援等の提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、サービス提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、契約期間にわたり収益を認識しております。また、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービスとしてUdemy事業を展開しており、コンテンツの受講及び受講のサポート等によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、サービス提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、サービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額からコンテンツの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

#### その他

その他においては、中国及び台湾で、主に幼児向けを中心とした通信教育事業「こどもちゃれんじ」の教材を提供しております。また、日本において、「たまひよSHOP」「たまひよの内祝」等の通信販売事業を行っております。

通信教育事業「こどもちゃれんじ」については、教材を顧客に提供した時点において教材に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されたと判断して、収益を認識しております。

通信販売事業については、商品を顧客に提供した時点において商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されたと判断して、収益を認識しております。なお、商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年から20年の期間で均等償却しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	11,192	9,794

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、M&Aについて当社グループが成長領域と位置付けた分野を中心に、投資対象を厳選したうえでの積極的な実施を目指しており、のれんは被取得企業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

当社グループでは、のれんは内部管理上独立した業績報告がなされる単位であるグループ各社に帰属させております。各連結会計年度において、M&Aにより取得した子会社の事業環境の急激な変化等を踏まえ、減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候があると判断したのれんについては、のれんを含む資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、グループ各社の経営者によって承認された将来の事業計画を基礎として算定しておりますが、当該計画は、グループ各社が属する市場環境等に応じた収益予測の仮定等、一定の仮定に基づき策定しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん(9,794百万円)には、連結子会社(株)ハートメディカルケアを取得したことに伴い生じたのれん(1,975百万円)が含まれております。当該のれんの評価においては、のれんを含む大きな単位であるハートメディカルケアグループを一つの資産グループとしており、当連結会計年度における同社の業績が株式取得時の計画を下回る状況が生じていること等から、当連結会計年度末において、減損の兆候を識別しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、(株)ハートメディカルケアの経営者によって承認された将来計画を基礎として、将来の不確実性等を考慮し、算定しております。将来計画の策定においては、高齢化の進行に伴う介護サービスや介護人材のニーズの拡大を前提とした、介護福祉用具の利用者数、同社が発刊する介護サービス事業者ガイドブックや運営する求人サイトにおける取引会社数、人材紹介サービスにおける集客数及び成約率、市場成長率等を主要な仮定としております。

将来計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しております。

なお、見積りに用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による経営環境の悪化により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	12,486	11,943

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社では繰延税金資産の計上にあたり、将来減算（加算）一時差異等の解消スケジュールをもとに収益力及びタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積りは、各社の経営者によって承認された将来事業計画を基礎として経営環境等が当社グループの業績へ及ぼす影響等を勘案し、各社の回収可能と判断した見積可能期間で算定しております。その結果、将来回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については、評価性引当額として取り崩しております。

将来の課税所得の見積りは、主に当社の連結子会社である㈱ベネッセコーポレーションの主要な事業である「進研ゼミ」及び「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数等を主要な仮定として算定しております。また、当社の連結子会社である㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業については、高齢化の進行に伴う介護サービスへのニーズの拡大を前提とした、高齢者向けホーム及び住宅数、施設入居率等を主要な仮定として算定しております。

これらの見積りに用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による経営環境の悪化により、将来の課税所得の見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を追加して取り崩す可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

## 当社及び国内連結子会社

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

## (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

## (1) 概要

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等(当期税金)の会計処理及び開示の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」141百万円、「その他」248百万円は、「その他」390百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金

「受取手形及び売掛金」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、「1(1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,286百万円	2,325百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	112	127

3 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	626百万円	681百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
前受金	246百万円	164百万円

4 有形及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,419百万円	2,713百万円
有形固定資産のその他 (機械及び装置並びに工具、器具 及び備品)	1,171	1,192
ソフトウェア	-	40

5 契約負債

「前受金」、及び「受入入居金」のうち、契約負債の金額は、「1(1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

6 当座借越契約

当社及び連結子会社12社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額	30,727百万円	26,452百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	30,727	26,452

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

「売上高」については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「1(1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

## 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	555百万円	438百万円

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	1,521百万円	1,763百万円
当期製造費用	126	113
計	1,647	1,877

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	- 百万円	184百万円
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	-	1
(工具、器具及び備品)	-	0
計	-	185

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について682百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（通信教育事業におけるオンライン指導サービス）	自社利用ソフトウェア	371		ソフトウェア 371
連結子会社LabHok（ラブホック）Co., Ltd.の事業用資産（教育プラットフォーム事業）	自社利用ソフトウェア等	129	ベトナム	ソフトウェア 107 リース資産 20 その他 1
連結子会社(株)アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	83	兵庫県 教室他（7教室）	建物及び構築物 58 リース資産 4 その他 20
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	64	東京都 施設他（8拠点）	建物及び構築物 49 リース資産 11 その他 3
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	建物等	22	東京都 教室他（10教室）	建物及び構築物 13 その他 9
連結子会社(株)ベネッセピーススタジオの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	10	北海道 教室他（19教室）	建物及び構築物 10

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業におけるオンライン指導サービスに係る自社利用ソフトウェアについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社LabHok Co., Ltd.の教育プラットフォーム事業における自社利用ソフトウェア等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセピーススタジオの子ども向け英語教室事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について1,109百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの中国における幼児向け教室のフランチャイズ事業	のれん	663		のれん 663
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	213	東京都 施設他(19拠点)	建物及び構築物 146 リース資産 57 その他 10
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	建物等	110	東京都 教室他(14教室)	建物及び構築物 89 その他 20
連結子会社(株)ラーズの事業用資産（デジタルWebサービス事業）	自社利用ソフトウェア	65		ソフトウェア 65
連結子会社(株)アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	26	兵庫県 教室他(3教室)	建物及び構築物 24 その他 1
連結子会社(株)EDUCOMの事業用資産（校務支援事業）	自社利用ソフトウェア	16		ソフトウェア 16
連結子会社(株)ベネッセピーススタジオの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	13	大阪府 教室他(7教室)	建物及び構築物 13

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの中国における幼児向け教室のフランチャイズ事業に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ラーズのデジタルWebサービス事業における一部自社利用ソフトウェアについては、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)EDUCOMの校務支援事業における一部自社利用ソフトウェアについては、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセピーススタジオの子ども向け英語教室事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

## 6 事業整理損

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける英語教材販売事業の事業整理に伴う損失	157	棚卸資産評価損	127
		減損損失	16
		その他	13

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（英語教材販売事業）	自社利用 ソフトウェア等	16		ソフトウェア	8
				その他	8

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの英語教材販売事業における自社利用ソフトウェア等については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける台湾こどもちゃれんじ講座事業の事業整理に伴う損失	915	割増退職金	783
		その他	132

## 7 公開買付関連費用

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が2023年11月10日及び2024年1月29日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、MBOに伴うアドバイザー費用等であります。

## 8 災害損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

## 9 臨時休業等による損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等（人件費・減価償却費・賃借料等）を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

## 10 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

持分法適用の関連会社(株)風韻社株式の譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,001百万円	2,485百万円
組替調整額	294	405
税効果調整前	1,296	2,080
税効果額	26	170
その他有価証券評価差額金	1,323	1,909
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	569百万円	448百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	569	448
税効果額	-	8
為替換算調整勘定	569	440
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	39百万円	1,994百万円
組替調整額	441	359
税効果調整前	480	1,635
税効果額	163	520
退職給付に係る調整額	317	1,114
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	6百万円	46百万円
組替調整額	13	9
税効果調整前	7	36
税効果額	3	10
持分法適用会社に対する 持分相当額	3	25
その他の包括利益合計	1,074百万円	3,490百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,571,215	33,558	-	102,604,773
合計	102,571,215	33,558	-	102,604,773

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加 33,558株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,160,099	3,519	-	6,163,618
合計	6,160,099	3,519	-	6,163,618

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬対象者が退職したことによる無償取得 2,880株

単元未満株式の買取りによる増加 639株

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					27
	合計						27

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,410	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,893	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,893	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,604,773	43,356	-	102,648,129
合計	102,604,773	43,356	-	102,648,129

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加 43,356株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,163,618	3,677	60	6,167,235
合計	6,163,618	3,677	60	6,167,235

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,677株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,893	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,894	30.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	115,674百万円	128,023百万円
有価証券勘定	20,497	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	12,126	13,911
運用期間が3ヵ月を超える商業 ペーパー等	20,497	-
現金及び現金同等物	103,547	114,111

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース資産	11,579百万円	8,203百万円
リース債務	12,704	8,929

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向けホーム及び住宅における土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却費の方法

「1(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.会計方針に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	9,900百万円	11,897百万円
1年超	48,700	51,593
合計	58,600	63,491

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金は、取引先信用リスクに晒されております。外貨建金銭債権は為替変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外子会社からの受取配当金の為替変動リスクの回避を目的として行っておりますが、これらの取引は、為替変動リスク及び取引先信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式、投資事業組合であり、一定の枠内で保有しております。これらは発行体の信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に当社グループにおける今後の事業投資等に係る資金調達であります。なお、ヘッジ会計については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、また財務部において相手先の信用状況の把握を定期的を実施し、リスクを管理しております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金運用規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的を実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券の為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取り引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金運用規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、週次で代表取締役社長CEOに、運用状況に著しい変動があった場合は、取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利は、固定金利により借入及び発行をしております。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、為替変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引等の評価損益状況等を常時把握し、週次で代表取締役社長CEOに、状況に著しい変動があった場合、又は四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券( 2) その他有価証券	38,483	38,483	-
(2) 長期貸付金( 4) 貸倒引当金( 3)	3,019 0		
	3,018	3,271	252
資産計	41,502	41,755	252
(1) 社債( 4)	10,018	9,912	106
(2) 長期借入金( 4)	23,156	23,013	143
(3) リース債務( 4)	110,779	107,597	3,181
負債計	143,954	140,523	3,430

( 1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2) 市場価格のない株式等は、「( 1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,824
関連会社株式	2,286
合計	4,110

( 3) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 4) 長期貸付金、社債、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収、償還又は返済期日の到来するものを含んでおります。

( 5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,530百万円であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券( 2)			
その他有価証券	8,344	8,344	-
(2) 長期貸付金( 4)	2,785		
貸倒引当金( 3)	0		
	2,785	2,924	139
資産計	11,129	11,269	139
(1) 社債( 4)	10,011	9,846	164
(2) 長期借入金( 4)	216	213	2
(3) リース債務( 4)	115,768	108,024	7,743
負債計	125,995	118,084	7,910

( 1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2) 市場価格のない株式等は、「( 1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,669
関連会社株式	2,325
合計	3,995

( 3) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 4) 長期貸付金、社債、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収、償還又は返済期日の到来するものを含んでおります。

( 5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,624百万円であります。

## (注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	115,389	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,005	-	-	-
未収入金	56,532	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券	20,500	6,700	2,600	-
その他	-	1,022	-	-
合計	20,500	7,722	2,600	-
長期貸付金	234	947	1,002	834

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	127,795	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,404	-	-	-
未収入金	54,962	-	-	-
長期貸付金	239	909	994	642

## (注2) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7	7	5,004	-	-	5,000
長期借入金	5,060	45	37	10,013	-	8,000
リース債務	3,540	3,450	3,423	3,338	3,298	93,727
合計	8,608	3,503	8,464	13,352	3,298	106,727

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7	5,004	-	-	-	5,000
長期借入金	64	52	24	15	14	43
リース債務	4,054	4,009	3,734	3,614	3,623	96,732
合計	4,125	9,067	3,759	3,629	3,637	101,776

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,649	-	-	7,649
債券	-	29,654	-	29,654
投資信託	101	1,077	-	1,179
資産計	7,751	30,732	-	38,483

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	8,344	-	-	8,344
資産計	8,344	-	-	8,344

## (2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	3,271	-	3,271
資産計	-	3,271	-	3,271
社債	-	9,912	-	9,912
長期借入金	-	23,013	-	23,013
リース債務	-	107,597	-	107,597
負債計	-	140,523	-	140,523

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	2,924	-	2,924
資産計	-	2,924	-	2,924
社債	-	9,846	-	9,846
長期借入金	-	213	-	213
リース債務	-	108,024	-	108,024
負債計	-	118,084	-	118,084

## (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券及び上場投資信託は、相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格のない債券は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

非上場投資信託は、公表された基準価額を用いて評価しております。当社が保有している非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

貸付金は、主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数及び国債の利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び新規に同様の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,612	909	702
債券	2,003	2,000	3
その他	1,179	1,153	25
小計	4,794	4,063	730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,037	7,477	1,440
債券	27,651	27,804	153
その他	-	-	-
小計	33,689	35,282	1,593
合計	38,483	39,346	862

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,824百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額2,530百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,927	6,690	1,237
小計	7,927	6,690	1,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	417	483	66
小計	417	483	66
合計	8,344	7,174	1,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,669百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額2,624百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	792	204	30
債券	824	124	-
その他	84	22	-
合計	1,701	351	30

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,942	1,226	68
債券	11,774	3	131
その他	1,246	86	-
合計	15,963	1,316	199

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,366百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（2004年4月1日設立）を設置しております。なお、同企業年金基金は複数事業主制度であり、当社及び国内連結子会社各社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができることから、確定給付制度に含めて記載しております。また、同企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、2004年4月1日付で、年度毎に支払い確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,581	20,958
勤務費用	1,348	1,409
利息費用	107	162
数理計算上の差異の発生額	131	336
退職給付の支払額	927	941
その他	20	29
退職給付債務の期末残高	20,958	21,282

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	21,349	21,700
期待運用収益	425	449
数理計算上の差異の発生額	170	1,657
事業主からの拠出額	750	769
退職給付の支払額	632	627
その他	21	14
年金資産の期末残高	21,700	23,964

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,764	14,560
年金資産	21,700	23,964
	6,936	9,403
非積立型制度の退職給付債務	6,194	6,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741	2,681
退職給付に係る負債	6,194	6,721
退職給付に係る資産	6,936	9,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741	2,681

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用(注1)	2,045	2,178
利息費用	107	162
期待運用収益	425	449
数理計算上の差異の費用処理額	478	395
過去勤務費用の費用処理額	37	36
確定給付制度に係る退職給付費用	1,286	1,532

(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額前連結会計年度696百万円、当連結会計年度768百万円が含まれております。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を特別損失「事業整理損」に当連結会計年度783百万円計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	37	36
数理計算上の差異	518	1,598
合計	480	1,635

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	72	36
未認識数理計算上の差異	3,083	4,682
合計	3,011	4,646

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	29%	27%
株式	8%	9%
一般勘定	16%	11%
現金及び預金	11%	14%
その他	36%	39%
合計	100%	100%

(注) 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率		
当社及び国内連結子会社	主として0.9%	主として1.2%
長期期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率		
当社及び国内連結子会社	主として5.6%	主として5.6%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度176百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	78	27

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く) 3名
株式の種類及び付与数	普通株式97,500株
付与日	2016年9月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位にあることを要する。(注) その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 2016年9月12日 至 2018年9月12日
権利行使期間	自 2018年9月13日 至 2023年9月12日

(注) 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月9日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	97,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	97,500
未行使残	-

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月9日
権利行使価格（円）	2,639
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）	277

## 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

## (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	20,222百万円	18,578百万円
減価償却費	6,959	7,539
受入入居金	4,563	4,873
賞与引当金	2,449	2,596
退職給付に係る負債	2,102	2,262
敷金及び保証金	677	728
長期未払金	730	685
減損損失	707	660
未払金	455	573
棚卸資産	569	565
繰延消費税等	595	552
投資有価証券	102	541
売掛金	766	540
未払社会保険料	376	403
繰越外国税額控除	165	355
未払事業税	320	341
前受金	65	271
資産調整勘定	235	194
固定資産未実現利益消去	186	119
前払費用	130	88
その他有価証券評価差額金	489	23
その他	700	730
繰延税金資産小計	43,570	43,227
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	18,455	17,448
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,071	9,458
評価性引当額小計	27,527	26,907
繰延税金資産合計	16,043	16,319
繰延税金負債との相殺	3,557	4,375
繰延税金資産の純額	12,486	11,943

## (2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,139百万円	2,902百万円
無形固定資産	761	713
関係会社の留保利益	563	577
その他有価証券評価差額金	289	440
棚卸資産	76	30
その他	398	326
繰延税金負債合計	4,228	4,991
繰延税金資産との相殺	3,557	4,375
繰延税金負債の純額	670	616

## (3) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (注1)	56	94	154	202	31	19,682	20,222
評価性引当額	46	81	74	99	31	18,122	18,455
繰延税金資産	9	13	80	103	-	1,559	1,766 (注2)

(注) 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金20,222百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,766百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (注1)	89	83	124	37	216	18,027	18,578
評価性引当額	84	80	95	37	14	17,136	17,448
繰延税金資産	4	3	28	-	201	891	1,129 (注2)

(注) 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金18,578百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,129百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	3.3%	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.2
のれん償却費	2.0	2.6
連結子会社との法人税等負担差	1.1	2.4
のれん減損損失	-	2.0
外国源泉所得税	1.7	0.2
関係会社の留保利益	1.5	0.1
評価性引当額の増減	17.0	0.1
持分法による投資損益	0.7	0.6
外国税額控除	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	6.2
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	38.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は一部の連結子会社で前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

## 4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	116,873	-	-	116,873	27,237	144,111
学校向け教育事業	48,407	-	-	48,407	-	48,407
塾・教室事業	43,964	-	-	43,964	-	43,964
入居介護サービス事業	-	112,797	-	112,797	-	112,797
大学・社会人事業	-	-	20,017	20,017	-	20,017
通信販売事業	-	-	-	-	4,167	4,167
その他	5,474	19,890	-	25,365	13,045	38,410
顧客との契約から生じる収益	214,719	132,687	20,017	367,425	44,451	411,876

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	109,318	-	-	109,318	24,012	133,331
学校向け教育事業	48,993	-	-	48,993	-	48,993
塾・教室事業	44,600	-	-	44,600	-	44,600
入居介護サービス事業	-	118,785	-	118,785	-	118,785
大学・社会人事業	-	-	21,789	21,789	-	21,789
通信販売事業	-	-	-	-	4,056	4,056
その他	4,738	20,562	-	25,301	13,956	39,258
顧客との契約から生じる収益	207,651	139,348	21,789	368,790	42,025	410,815

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前連結会計年度についても組替えを行っております。

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（期首） (2022年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	25,633	27,005
契約負債	166,995	163,129

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は「前受金」、及び「受入人居金」にそれぞれ含まれております。なお、契約負債は、主に顧客から対価を前受し一定期間にわたり収益を認識する契約に関連するものであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は101,003百万円であります。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額は2,859百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、当連結会計年度末において163,129百万円であります。当該履行義務は、主に通信教育事業における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」、及び介護・保育事業における入居介護サービスに係るものであります。

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」に係る履行義務に配分した取引価格の総額は81,467百万円であり、約9割が1年以内に、最長で3年以内に充足されることを見込んでおります。また、入居介護サービスに係る履行義務に配分した取引価格の総額は60,598百万円であり、約7割が3年以内に、最長で6年以内に充足されることを見込んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（期首） (2023年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	27,005	29,404
契約負債	163,129	158,090

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は「前受金」、及び「受入人居金」にそれぞれ含まれております。なお、契約負債は、主に顧客から対価を前受し一定期間にわたり収益を認識する契約に関連するものであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は96,428百万円あります。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額は2,644百万円あります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、当連結会計年度末において158,090百万円あります。当該履行義務は、主に通信教育事業における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」、及び介護・保育事業における入居介護サービスに係るものであります。

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」に係る履行義務に配分した取引価格の総額は74,004百万円であり、約9割が1年以内に、最長で3年以内に充足されることを見込んでおります。また、入居介護サービスに係る履行義務に配分した取引価格の総額は62,885百万円であり、約7割が3年以内に、最長で6年以内に充足されることを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育事業」「介護・保育事業」「大学・社会人事業」の3つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で持続的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは3つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「介護・保育事業」「大学・社会人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、幼児、及び小学生から高校生までを対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「大学・社会人事業」においては、留学支援サービス事業、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業、大学支援事業、キャリア形成支援サービス事業等を行っております。

（報告セグメントの変更に関する事項）

第2四半期連結会計期間より、当社グループは、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業」、「Kids & Family事業」、「介護・保育事業」の3区分から「国内教育事業」、「介護・保育事業」、「大学・社会人事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、2023年5月に「変革事業計画」を公表しております。この計画が目指すところは、「人」を軸とした社会課題の解決に圧倒的に取り組み、グループパーパスの実現を追求するとともに、ポートフォリオ構造の変革を通して持続的利益成長を図り、「コア教育」「コア介護」「新領域」の3本柱の利益構造を実現することです。この実現に向けて、当社グループは、2023年10月1日付で組織体制を変更しております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より業績管理区分を変更しており、報告セグメントも変更いたしました。

その結果、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「Kids & Family事業」セグメントから「国内教育事業」セグメントの区分に変更しております。

また、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学・社会人事業、連結子会社(株)進研アド、(株)ベネッセiキャリア、(株)スタディーハッカー、(株)Waris（ワリス）及びその子会社1社を「国内教育事業」セグメントから「大学・社会人事業」セグメントに変更しております。

さらに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び雑誌の出版事業、並びに連結子会社倍楽生商貿（中国）有限公司及びその子会社1社、(株)ベネッセクリエイティブワークスを「Kids & Family事業」セグメントから「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,719	132,687	20,017	367,425	44,451	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	0	70	551	16,396	16,947
計	215,200	132,687	20,087	367,976	60,847	428,823
セグメント利益	18,035	6,651	1,014	25,700	40	25,740
セグメント資産	206,209	212,639	14,241	433,091	48,275	481,367
その他の項目						
減価償却費	9,310	6,403	472	16,187	1,999	18,186
のれんの償却額	365	512	100	979	76	1,055
持分法適用会社への投資額	146	-	-	146	2,250	2,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,408	13,529	473	22,411	1,343	23,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,651	139,348	21,789	368,790	42,025	410,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	0	62	547	11,530	12,078
計	208,136	139,348	21,852	369,337	53,556	422,894
セグメント利益又は損失( )	15,889	9,466	1,005	26,361	51	26,309
セグメント資産	205,445	221,198	17,029	443,673	41,880	485,554
その他の項目						
減価償却費	9,129	6,716	553	16,399	1,622	18,021
のれんの償却額	368	512	121	1,002	80	1,082
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	2,453	2,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,869	9,562	711	20,142	1,975	22,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	367,976	369,337
「その他」の区分の売上高	60,847	53,556
セグメント間取引消去	16,947	12,078
連結財務諸表の売上高	411,876	410,815

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,700	26,361
「その他」の区分の利益又は損失( )	40	51
セグメント間取引消去	52	26
全社費用(注)	5,173	6,102
連結財務諸表の営業利益	20,620	20,232

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	433,091	443,673
「その他」の区分の資産	48,275	41,880
セグメント間取引消去	20,436	18,709
全社資産(注)	80,628	61,546
連結財務諸表の資産合計	541,560	528,391

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における現金及び預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,187	16,399	1,999	1,622	2	58	18,189	18,079
のれんの償却費	979	1,002	76	80	-	-	1,055	1,082
持分法適用会社への投資額	146	-	2,250	2,453	-	-	2,396	2,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,411	20,142	1,343	1,975	651	274	24,405	22,392

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 311百万円、当連結会計年度 244百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度314百万円、当連結会計年度303百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 97百万円、当連結会計年度 32百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度748百万円、当連結会計年度306百万円)が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
380,732	31,144	411,876

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
382,321	28,494	410,815

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	634	64	-	-	-	698

(注) 国内教育事業の減損損失のうち16百万円は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	232	213	-	663	-	1,109

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,736	4,492	1,131	831	-	11,192

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,558	3,979	1,174	82	-	9,794

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	小林 仁			当社代表取締役 社長CEO	被所有 直接0%	譲渡制限 付株式の 発行	譲渡制限付株式の発行	17		
	福武 英明			当社取締役	被所有 直接0%	商品等の 購入  不動産 売却	理事長を務める(公財) 福武財団から、当社株主 優待に使用するための商品 等の購入  理事長を務める(公財) 福武財団への、事業用資 産建設のための土地等の 売却	19  53	未払金	0

(注) 1. 譲渡制限付株式の発行については、第63期定時株主総会において承認された方針に基づき、2022年7月8日開催の取締役会において決定しております。

2. 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3. 不動産売却については、取引金額は不動産鑑定評価額を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	小林 仁			当社代表取締役 社長CEO	被所有 直接0%	譲渡制限 付株式の 発行	譲渡制限付株式の発行	18		
	福武 英明			当社取締役	被所有 直接0%	商品等の 購入	理事長を務める(公財) 福武財団から、当社株主 優待に使用するための商品 等の購入	39	未払金	0

(注) 1. 譲渡制限付株式の発行については、第63期定時株主総会において承認された方針に基づき、2023年7月4日開催の取締役会において決定しております。

2. 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 英明			当社取締役	被所有 直接0%	商品等の 購入	理事長を務める(公財)福武財団から、子会社である(株)直島文化村で販売するための商品等の購入	12	買掛金	1

(注) 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 英明			当社取締役	被所有 直接0%	商品等の 購入	理事長を務める(公財)福武財団から、子会社である(株)直島文化村で販売するための商品等の購入	17	買掛金	1

(注) 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

直接所有 ブルーム1株式会社(非上場)

間接所有 ブルーム2株式会社(非上場)

間接所有 Bezant (HK) Limited(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	25,717,578,773.04円	26,417,744,137.00円
1株当たり当期純利益	1,892,178,812.04円	1,073,690,080.17円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年5月21日付で普通株式16,050,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,353	6,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,353	6,442
普通株式の期中平均株式数(株)	6	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月27日 定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の数 975個 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,254	165,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,948	7,172
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,921)	(7,172)
普通株式に係る純資産額(百万円)	154,305	158,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6	6

## (重要な後発事象)

## 1. 株式併合

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2024年4月29日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議し、本臨時株主総会において承認可決されました。本株式併合により、ブルーム1株式会社（以下「公開買付者」という。）及び株式会社南方ホールディングス（以下「南方ホールディングス」という。）以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となりました。

## 株式併合の目的及び理由

当社が2024年3月5日に公表しておりました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、公開買付者は、2024年1月30日から2024年3月4日までを買付け等の期間とする当社株式及び本米国預託証券（注1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年3月12日をもって、当社株式67,738,016株（議決権所有割合（注2）70.21%）を所有するにいたしました。

上記のとおり、本公開買付けが成立しましたが、公開買付者は、当社株式（ただし、当社が所有する自己株式並びにefu Investment Limited及び南方ホールディングスが所有する当社株式の全てであり本公開買付けに応募しない旨の合意をしている株式を除く。）及び本米国預託証券の全てを取得することはできませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、株式併合を実施することといたしました。

(注1)「本米国預託証券」とは、Deutsche Bank Trust Company Americas、The Bank of New York Mellon、Citibank, N.A.及びConvergex Depositary, Inc. が当社株式の預託を受けたうえで、当社株式に関して米国で発行した米国預託株式を表章する米国預託証券をいいます。

(注2)「議決権所有割合」は、2023年12月31日現在の当社の発行済株式総数（102,648,129株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（6,164,996株）を控除した数（96,483,133株）に係る議決権の数（964,831個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 併合する株式の種類

普通株式

## 併合比率

当社株式について、16,050,000株を1株に併合いたしました。

## 減少する発行済株式総数

96,446,378株

## 効力発生前における発行済株式総数

96,446,384株

(注)当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2024年5月20日付で自己株式6,201,745株（2024年3月22日時点で当社が所有する全ての自己株式6,167,055株に、当社が今後自己株式として無償取得を行う予定であった譲渡制限付株式34,690株を加えた株数）を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

## 効力発生後における発行済株式総数

6株

## 効力発生日における発行可能株式総数

24株

## 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者及び南方ホールディングス以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となりました。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨て。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及び南方ホールディングスのみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2024年5月17日をもって上場廃止となり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。）第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年5月20日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である2,600円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定であります。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

## 株式併合の日程

(1)	臨時株主総会基準日公告日	2024年2月9日
(2)	臨時株主総会基準日	2024年3月13日
(3)	取締役会決議日	2024年3月27日
(4)	臨時株主総会開催日	2024年4月29日
(5)	整理銘柄指定日	2024年4月29日
(6)	当社株式の最終売買日	2024年5月16日
(7)	当社株式の上場廃止日	2024年5月17日
(8)	株式併合の効力発生日	2024年5月21日

## 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「1(1)連結財務諸表注記事項（1株当たり情報）」をご参照ください。

## 上場廃止

当社は本株式併合を実施し、当社の株主は公開買付者及び南方ホールディングスのみになりました。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て2024年5月17日付で上場廃止となりました。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

## 2. 自己株式の消却

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議し、2024年5月20日付で自己株式を消却しました。

### 消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金から減額

### 消却する株式の種類

当社普通株式

### 消却する株式の数

6,201,745株（消却前の発行済株式総数に対する割合 6.04%）

（注）小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、上記の消却する株式の数は、2024年3月22日時点で当社が所有する全ての自己株式6,167,055株に、当社が自己株式として無償取得を行った譲渡制限付株式34,690株を加えた株数であり、消却する株式の総額は21,372百万円であります。

### 消却日

2024年5月20日

### 消却後の発行済株式総数

96,446,384株

（注）当社は、2024年5月21日付で当社株式の株式併合を実施しており、その効力発生後における発行済株式総数は6株であります。

## 3. 重要な債務保証及び資産の担保提供

### その旨、理由及び目的

当社の親会社であるブルーム1(株)の借入金に対して、当社及び一部の子会社はブルーム1(株)の借入金を連帯保証し、かつ、当該借入金を被担保債務として担保を供しております。

なお、上記のブルーム1(株)の借入金は、2024年3月末時点において137,720百万円であります。

### 連帯保証期間及び担保提供期間

連帯保証は2024年5月21日（一部の子会社は2024年6月4日）、担保提供は2024年6月11日よりブルーム1(株)が債務の履行を完了するまで

### 担保提供資産の種類及び簿価

担保に供している資産は、当社及び一部の子会社における以下の資産のうち一部であります。なお、担保提供資産の当連結会計年度末における簿価は113,870百万円であります。

- ・ 預金
- ・ 不動産（土地、建物）
- ・ 棚卸資産
- ・ 投資有価証券

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ベネッセホールディングス	第1回無担保普通社債	2020年 12月15日	5,000	5,000	0.16	無担保社債	2025年 12月15日
"	第2回無担保普通社債	2020年 12月15日	5,000	5,000	0.34	無担保社債	2030年 12月13日
(株)スタディーハッカー	第1回無担保普通社債	2018年 6月7日	18	11 (7)	0.42	無担保社債	2025年 6月6日
合計			10,018	10,011 (7)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7	5,004	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,060	64	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	3,540	4,054	5.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,096	151	1.24	2025年5月～ 2035年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,238	111,713	6.37	2025年6月～ 2062年7月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	133,936	115,984	-	

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52	24	15	14
リース債務	4,009	3,734	3,614	3,623

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、次のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	100,452	203,506	307,246	410,815
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	642	8,530	15,340	11,361
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,615	5,623	10,086	6,442
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	269,219,358.83	937,170,844.33	1,681,109,420.83	1,073,690,080.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	269,219,358.83	1,206,390,203.17	743,938,576.50	607,419,340.67

(注) 当社は、2024年5月21日付で普通株式16,050,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,086	37,973
有価証券	20,497	-
関係会社短期貸付金	1,068	394
未収入金	1 4,461	1 4,217
未収還付法人税等	2,295	1,848
関係会社預け金	112	96
その他	1 246	1 91
貸倒引当金	213	315
流動資産合計	53,553	44,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,008	1,937
美術工芸品	4,249	4,256
土地	1,129	1,129
その他	584	594
有形固定資産合計	7,972	7,916
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	142	62
無形固定資産合計	146	66
投資その他の資産		
投資有価証券	22,145	12,266
関係会社株式	80,137	79,103
関係会社出資金	1,676	1,676
関係会社長期貸付金	1,721	2,311
前払年金費用	20	26
繰延税金資産	1,364	734
その他	702	164
貸倒引当金	574	302
投資その他の資産合計	107,192	95,980
固定資産合計	115,311	103,964
資産合計	168,865	148,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	1 1,588	1 1,455
未払法人税等	76	47
関係会社預り金	14,459	14,529
賞与引当金	308	301
役員賞与引当金	72	95
その他	1 244	1 575
流動負債合計	21,751	17,005
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,000	-
長期未払金	27	8
その他	170	162
固定負債合計	28,198	10,171
負債合計	49,949	27,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,817	13,857
資本剰余金		
資本準備金	29,576	29,616
その他資本剰余金	46	45
資本剰余金合計	29,622	29,662
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
投資損失準備金	0	-
別途積立金	80,880	80,880
繰越利益剰余金	13,540	13,873
利益剰余金合計	97,821	98,153
自己株式	21,365	21,374
株主資本合計	119,897	120,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,008	794
評価・換算差額等合計	1,008	794
新株予約権	27	-
純資産合計	118,915	121,094
負債純資産合計	168,865	148,271

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益	1 17,976	1 14,454
営業費用	1, 2 7,498	1, 2 8,823
営業利益	10,478	5,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 304	1 289
為替差益	31	37
投資有価証券売却益	321	1,244
投資事業組合運用益	148	130
関係会社貸倒引当金戻入益	3 101	3 169
無形資産等譲渡益	4 181	-
その他	1 104	1 76
営業外収益合計	1,193	1,949
営業外費用		
支払利息	1 70	1 70
社債利息	25	25
投資有価証券売却損	-	128
その他	1 133	1 155
営業外費用合計	228	379
経常利益	11,443	7,201
特別利益		
新株予約権戻入益	78	27
関係会社株式売却益	5 166	5 20
特別利益合計	244	47
特別損失		
投資有価証券評価損	10	1,366
関係会社株式評価損	-	6 789
公開買付関連費用	-	7 781
災害損失	-	8 90
特別損失合計	10	3,027
税引前当期純利益	11,677	4,220
法人税、住民税及び事業税	783	2,402
法人税等調整額	445	503
法人税等合計	1,229	1,899
当期純利益	12,907	6,119

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						投資損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	13,780	29,539	46	29,585	3,400	0	110,880	24,063
当期変動額								
新株の発行	37	37		37				
投資損失準備金の積立						0		0
投資損失準備金の取崩						0		0
別途積立金の取崩							30,000	30,000
剰余金の配当								5,303
当期純利益								12,907
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	37	37	-	37	-	-	30,000	37,603
当期末残高	13,817	29,576	46	29,622	3,400	0	80,880	13,540

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	90,217	21,363	112,220	334	334	105	112,660
当期変動額							
新株の発行			74				74
投資損失準備金の積立							-
投資損失準備金の取崩							-
別途積立金の取崩							-
剰余金の配当	5,303		5,303				5,303
当期純利益	12,907		12,907				12,907
自己株式の取得		1	1				1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,343	1,343	78	1,421
当期変動額合計	7,603	1	7,677	1,343	1,343	78	6,255
当期末残高	97,821	21,365	119,897	1,008	1,008	27	118,915

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						投資損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	13,817	29,576	46	29,622	3,400	0	80,880	13,540
当期変動額								
新株の発行	40	40		40				
投資損失準備金の取崩						0		0
剰余金の配当								5,787
当期純利益								6,119
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	40	40	0	39	-	0	-	332
当期末残高	13,857	29,616	45	29,662	3,400	-	80,880	13,873

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	97,821	21,365	119,897	1,008	1,008	27	118,915
当期変動額							
新株の発行			80				80
投資損失準備金の取崩							-
剰余金の配当	5,787		5,787				5,787
当期純利益	6,119		6,119				6,119
自己株式の取得		9	9				9
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,803	1,803	27	1,776
当期変動額合計	332	9	402	1,803	1,803	27	2,179
当期末残高	98,153	21,374	120,299	794	794	-	121,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち22百万円(前事業年度17百万円)は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

###### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

###### 数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。当社における一部の契約は、複数の履行義務を含んでおり、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。顧客との契約内容に基づいて、一時点で財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されるものは、当該一時点において収益を認識し、一定期間にわたり財又はサービスに対する支配が顧客に移転するものは、履行義務の充足の進捗度に応じて、当該一定期間にわたり収益を認識しております。また、当社においては、約束した対価の金額に関する重要な金融要素はありません。

当社は、主に子会社に対する経営管理及びブランドの使用許諾、直島事業におけるホテル宿泊サービスの提供を行っております。

##### (1) 子会社に対する経営管理及びブランドの使用許諾

当社は、子会社に対する経営管理及びブランドの使用許諾を行っており、当社の子会社を顧客としております。複数の履行義務を含んでおり、独立販売価格の比率に基づき、契約において識別したそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

経営管理にかかる契約については、当社の子会社に対する経営資源の配分・最適化等によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、サービスの進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、契約期間にわたり収益を認識しております。

ブランドの使用許諾にかかる契約については、契約期間にわたり知的財産にアクセスする権利であり、当社の子会社に対し、子会社の商号、事業ブランド及びその他の商品・サービス等の標章に当社のブランドを使用する許諾をすることを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ブランドを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、契約期間にわたり収益を認識しております。

##### (2) 直島事業におけるホテル宿泊サービスの提供

当社は、主に直島事業におけるホテル宿泊サービスの提供を行っており、宿泊施設利用者を顧客としております。

宿泊サービスについては、宿泊環境の提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、宿泊サービスの提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、宿泊サービス提供の進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断して、宿泊施設利用期間にわたり収益を認識しております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	80,137	79,103

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、主として市場価格のない株式であり、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。ただし、関係会社の将来の事業計画に基づき、関係会社株式の実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。なお、超過収益力や経営権等を反映して、1株当たり純資産額に比べて相当高い価額で株式を取得している場合には、超過収益力が見込めなくなった場合に、実質価額まで減損処理をしております。

関係会社株式の実質価額の回復可能性は、グループ各社の経営者によって承認された将来の事業計画を基礎として判断しておりますが、当該計画は、グループ各社が属する市場環境等に応じた収益予測の仮定等、一定の仮定に基づき策定しております。

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式(79,103百万円)には、当社の連結子会社である㈱ハートメディカルケアの株式(3,855百万円)が含まれております。

㈱ハートメディカルケアの株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した価額で取得しているため、事業活動から期待される将来キャッシュ・フローに基づいて実質価額を評価する方法により測定しております。なお、当該実質価額は外部専門家による一般に認められた株価算定方式による評価額を基礎として算定しております。

当該評価額の基礎となる将来キャッシュ・フローは、㈱ハートメディカルケアの経営者によって承認された将来計画を基礎として、将来の不確実性等を考慮し、算定しております。

将来計画の策定においては、高齢化の進行に伴う介護サービスや介護人材ニーズの拡大を前提とした、介護福祉用具の利用者数、同社が発刊する介護サービス事業者ガイドブックや運営する求人サイトにおける取引会社数、人材紹介サービスにおける集客数及び成約率、市場成長率等を主要な仮定としております。

実質価額の著しい低下による相当の減額の要否を判定した結果、実質価額は取得価額から著しい低下は認められず、減額は不要と判断しております。

なお、見積りにおいて用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による経営環境の悪化により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において相当の減額を行い、評価差額を損失として処理する可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ運用損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ運用損失」14百万円、「その他」118百万円は、「その他」133百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	4,405百万円	4,727百万円
短期金銭債務	1,039百万円	669百万円

## 2 保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	1,699百万円	945百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	105百万円	90百万円
(株)ベネッセピーススタジオ	23百万円	8百万円

## 3 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	13,000	13,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	16,286百万円	12,076百万円
営業費用	2,151百万円	2,391百万円
営業取引以外の取引高	526百万円	200百万円

## 2 営業費用の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
業務委託費	1,528百万円	2,497百万円
給料及び手当	2,067	2,206
賞与引当金繰入額	308	301
役員賞与引当金繰入額	72	94
顧問料	193	204
減価償却費	277	266
おおよその割合		
販売費	23%	31%
一般管理費	77%	69%

3 関係会社貸倒引当金戻入益

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

㈱ベネッセビースタジオに係る戻入益235百万円及びPT. Benesse Indonesiaに係る繰入額133百万円を純額で計上しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

㈱ベネッセビースタジオに係る戻入益272百万円及びPT. Benesse Indonesiaに係る繰入額102百万円を純額で計上しております。

4 無形資産等譲渡益

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

㈱ベネッセコーポレーションに対する無形資産等の譲渡によるものであります。

5 関係会社株式売却益

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連会社㈱風讃社株式の譲渡によるものであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連会社㈱ぐんぐん株式の譲渡によるものであります。

6 関係会社株式評価損

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

Benesse India Private Limitedに係るものとして789百万円を計上しております。

7 公開買付関連費用

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が2023年11月10日及び2024年1月29日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、MBOに伴うアドバイザー費用等であります。

8 災害損失

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	18,048	12,772

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
(1) 子会社株式	74,613
(2) 関連会社株式	247
計	74,860

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	14,519	9,242

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 子会社株式	73,695
(2) 関連会社株式	131
計	73,826

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	18,986百万円	17,446百万円
関係会社株式(評価損等)	4,824	5,583
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,008	2,008
投資有価証券評価損	97	516
減価償却超過額	266	166
賞与引当金	111	114
その他	799	339
繰延税金資産小計	27,094	26,173
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	7,830	8,450
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	17,633	16,594
評価性引当額小計(注)	25,464	25,044
繰延税金資産合計	1,630	1,129
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	259	384
その他	6	9
繰延税金負債合計	265	394
繰延税金資産及び繰延税金負債( ) の純額	1,364	734

(注) 評価性引当額が419百万円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	7.5
外国源泉所得税	2.2	0.6
グループ通算制度による影響	0.3	2.1
評価性引当額の増減	9.6	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.0	77.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	45.0

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「2(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

#### 1. 株式併合

「1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、以下に記載の事項を除き注記を省略しております。

##### 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	19,814,735,453.00円	20,182,427,305.17円
1株当たり当期純利益	2,151,249,244.50円	1,019,967,983.67円

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2. 自己株式の消却

「1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 3. 重要な債務保証及び資産の担保提供

その旨、理由及び目的

当社の親会社であるブルーム1(株)の借入金に対して、当社はブルーム1(株)の借入金を連帯保証し、かつ、当該借入金を被担保債務として担保を供しております。

なお、上記のブルーム1(株)の借入金は、2024年3月末時点において137,720百万円であります。

提供期間

連帯保証は2024年5月21日、担保提供は2024年6月11日(一部は6月4日)よりブルーム1(株)が債務の履行を完了するまで

担保提供資産の種類及び簿価

担保に供している資産は、当社における以下の資産のうち一部であります。なお、担保提供資産の当事業年度末における簿価は88,263百万円であります。

- ・ 関係会社株式
- ・ 預金
- ・ 関係会社貸付金
- ・ 投資有価証券

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物(注1)	2,008	179	79	171	1,937	4,413
	美術工芸品	4,249	7	-	1	4,256	44
	土地	1,129	-	-	-	1,129	-
	その他(注2)	584	78	2	66	594	1,858
	計	7,972	265	82	238	7,916	6,316
無形固定資産	商標権	4	-	-	0	3	37
	ソフトウェア	142	40	74	45	62	77
	計	146	40	74	46	66	115

(注) 1. 有形固定資産の建物の当期増加額は、主に直島事業における設備の改修によるものであります。

2. 有形固定資産のその他の当期増加額は、主に直島事業における什器備品の更新によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	787	102	272	617
賞与引当金	308	301	308	301
役員賞与引当金	72	95	72	95

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="https://www.benesse-hd.co.jp/ja/">https://www.benesse-hd.co.jp/ja/</a>
株主に対する特典	当社は2023年11月10日開催の取締役会において、2024年3月期より株主優待制度を廃止することを決議した。これにより、2023年9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株式を保有する株主に対する株主優待をもって、当社の株主優待制度を廃止した。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当社に請求をする権利

2. 当社株式は2024年5月17日をもって上場を廃止し、2024年5月21日付で株式併合並びに定款変更により、単元未満株式と定時株主総会の基準日の定めを廃止した。また、2024年6月3日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で定時株主総会と公告掲載方法の定めについての定款変更を行った。

提出日現在の当社の株式事務の概要は下記のとおりである。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の日の翌日から3か月以内に招集
基準日	-
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 及び買増し	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、官報とする。
株主に対する特典	-

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ブルーム1株式会社、ブルーム2株式会社、及びBezant (HK) Limitedです。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	2022年4月1日	2023年6月26日
(第69期)	至	2023年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期	自	2023年4月1日	2023年8月10日
第1四半期	至	2023年6月30日	関東財務局長に提出

第70期	自	2023年7月1日	2023年11月14日
第2四半期	至	2023年9月30日	関東財務局長に提出

第70期	自	2023年10月1日	2024年2月14日
第3四半期	至	2023年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2023年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)及び内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を2024年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4(株式の併合を目的とする株主総会の招集)の規定に基づく臨時報告書を2024年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2024年4月30日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

2023年5月22日関東財務局長に提出

2023年6月28日関東財務局長に提出

2024年3月5日関東財務局長に提出

2024年3月27日関東財務局長に提出

2024年4月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	井	秀	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

## &lt; 連結財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2024年4月29日開催の臨時株主総会において株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更について付議し、承認可決された。会社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て2024年5月17日に上場廃止となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん（9,794百万円）には、医療・介護・福祉業界における人材紹介及び福祉用具のレンタルサービス等を行っている㈱ハートメディカルケアの発行済全株を取得したことに伴うのれん（1,975百万円）が含まれており、のれん残高の20%を占めている。なお、㈱ハートメディカルケア及び福祉用具のレンタルサービス等を営む同社の子会社2社（以下「ハートメディカルケアグループ」）を連結子会社としている。</p> <p>当該のれんに関して、当連結会計年度における㈱ハートメディカルケアの業績が株式取得時の計画を下回る状況が生じていること等から、当連結会計年度末において、減損の兆候を識別している。</p> <p>減損損失の認識の判定において、のれんを含む大きな単位はハートメディカルケアグループ全社であり、ハートメディカルケアグループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、㈱ハートメディカルケアの経営者によって承認された事業計画を基礎として、将来の不確実性を考慮して見積もっている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、複数の仮定に基づいて策定されており、特に重要な仮定は、介護福祉用具の利用者数、介護サービス事業者ガイドブック及び運営する求人サイトにおける取引会社数、人材紹介サービスにおける集客数及び成約率、市場成長率等である。当該仮定の将来見込みは、市場環境、競合他社の動向等の影響を受け、経営者の予測に依存する。</p> <p>のれんの評価が適切に行われているか否かは割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の経営者の仮定が合理的であるか否かによるため、当監査法人はこれらの重要な仮定について監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損損失の認識の要否に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に減損損失の認識の要否の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積り（その基礎となる事業計画を含む）に関連する内部統制に焦点を当てた。</li> </ul> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会等の重要な会議体の月次報告資料の閲覧、経営者及び担当部署への質問によりハートメディカルケアグループの全般的な事業戦略を理解した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。また、将来の不確実性の内容を把握し、経営者による見積りの合理性について評価を行った。</li> <li>・過年度の計画と実績を比較することにより、両者の乖離の要因を把握し、計画の精度が合理的であったかどうかを遡及的に検討した。また、乖離の要因が将来に影響を及ぼす事項である場合には、当該要因が将来計画に織り込まれているかどうかを検討した。</li> <li>・介護福祉用具の利用者数、介護サービス事業者ガイドブック及び運営する求人サイトにおける取引会社数、人材紹介サービスにおける集客数及び成約率の将来見込みについて、直近の実績及び過年度の成長率の実績と比較し、将来見込みの合理性について評価を実施した。また、監査人が将来の見積りに対する不確実性を加味した感応度分析を実施し、経営者の見積りの合理性を評価した。さらに、監査人が外部機関の発行する市場の成長率又は同業他社の成長率と比較し、経営者の見積りの合理性を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 井 秀 樹

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2024年4月29日開催の臨時株主総会において株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議し、承認可決された。会社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て2024年5月17日に上場廃止となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ハートメディカルケア株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の株式会社ベネッセホールディングスの貸借対照表に計上されている関係会社株式（79,103百万円）には、連結子会社ハートメディカルケア株式（3,855百万円）が含まれており、関係会社株式残高の4%を占めている。</p> <p>ハートメディカルケア株式は、市場価格のない株式であり、超過収益力を反映した価額で取得している。そのため、減損処理の要否の検討においては、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較しており、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様の経営者の見積り要素が含まれる。また、企業価値の評価における計算手法や割引率について専門的な知識が要求される。</p> <p>株式の評価が適切に行われているか否かは、超過収益力の評価における経営者の仮定が合理的であるか否かによるため、当監査法人は当該重要な仮定について監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>ハートメディカルケア株式に含まれる超過収益力の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項を参照。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査対象に含まれておりません。